

# 高齢者向け住まいの実態調査 概要版

2016年3月

---

# 目次

---

## I. 調査研究の概要

## II. 分析テーマ

## III. 分析結果

# Ⅰ. 調査研究の概要

## I. 調査研究の概要

### 背景と目的

介護保険制度創設時に「特定施設入居者生活介護」が位置づけられて以来、同サービスの中核を担ってきた有料老人ホームは、15年間かけて着実に増加し、同時に機能の多様化が進んでいる。また、改正高齢者住まい法によって「サービス付き高齢者向け住宅」が位置づけられたことにより、多様な事業者の参入が進み、これら的高齢者向け住まい・居住系サービス(以降、「高齢者向け住まい」と称する)は供給も増加傾向にある。

単身高齢者や高齢夫婦のみ世帯の増加が見込まれる中、長期入院から介護施設へ、さらには在宅介護へと転換が図られ、地域包括ケアシステムの構築が目指されている。そこでは、住まいとしての環境をベースに、介護、リハビリ、健康管理等の一部医療、日常生活支援等の多様なサービスが組み合わせられ、機能を発揮するこれら的高齢者向け住まいへの期待が大きく高まっている。実態として、重度化対応、認知症対応、医療対応、看取りへの対応等が進み、介護保険施設と類似(あるいは代替)する役割を果たしている高齢者向け住まいも増えている。特に、需要に対して施設定員数が少なく、家族・地域等の介護力も弱い都市部においては、高齢者向け住まいの果たしている役割は大きいと言える。

しかし、その一方で、高齢者向け住まいの多様化は、利用者に対して複雑でわかりにくくなっているばかりか、政策を検討する上でも、どのような機能・役割を果たす資源がどのくらい存在するかの把握を難しくしている側面がある。財政的にも厳しい中で、今後の地域包括ケアシステムを効率的かつ効果的に構築していくためには、地域資源の有効活用の観点が必要不可欠である。

このような問題意識から、本調査研究では、高齢者向け住まいが果たしている機能・役割の実態を適切に把握し、今後の地域資源の有効活用方策の検討に役立てていくことを目的とする。

野村総合研究所は、平成26年度にも同様の狙いから「高齢者向け住まいの実態」研究を実施している。この成果を踏まえ、昨年度からの変化を俯瞰して、施設の運営状況や施設規模、価格帯別に施設の状況把握、時系列変化を把握するとともに、政策の方針を裏付ける施設の実態についても調査する。具体的には、看取りを実践している施設、重度の入居者が多い施設、アクティブシニア向け施設の特性及び実態等を明らかにしつつ分析・とりまとめを行うこととする。

## I. 調査研究の概要

### 検討体制

当該分野に精通した有識者からなる研究会を設置し、その議論を踏まえて調査研究を進めた。

#### 高齢者向け住まいの実態調査に関する研究会 委員名簿 (敬称略)

##### <委員>

座長	高橋 紘士	一般財団法人 高齢者住宅財団	理事長
	島田 千穂	地方独立行政法人 東京都健康長寿医療センター研究所	研究副部長
	祐成 保志	東京大学大学院 人文社会系研究科	准教授
	長田 洋	高齢者住まい事業者団体連合会 一般社団法人 全国特定施設事業者協議会	事務局長 事務局長
	根岸 秀典	一般社団法人 高齢者住宅推進機構	事務局長
	細川 哲志	横浜市 健康福祉局 高齢健康福祉部	部長
	松本 光紀	公益社団法人 全国有料老人ホーム協会第二事業部	副部長
	本吉 則夫	一般財団法人 サービス付き高齢者向け住宅協会	事務局長

##### <研究協力(オブザーバー)>

保科 整	一般社団法人 高齢者住宅推進機構 調査課長
橋口 真依	厚生労働省 老健局 高齢者支援課
西村 和樹	厚生労働省 老健局 高齢者支援課

# I. 調査研究の概要

## アンケート調査の概要

---

### (1) 調査対象

以下に該当する有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅の8割を、無作為抽出法を用いて選定し、調査対象としてアンケート調査を実施した。

《調査対象》

平成26年7月1日時点で有料老人ホームとして届出を行っている施設	: 8,451施設
平成26年7月1日時点でサービス付き高齢者向け住宅として登録を行っている住宅	: 3,619施設
合 計	12,070施設

### (2) 調査方法

郵送により調査票を送付・回収

ただし一部の大手事業者からは本社管理部門よりデータで回答を入手

### (3) 調査期間

平成27年8月20日～11月26日（平成27年11月26日着分まで有効）

### (4) 回収結果

《有効回答》

有料老人ホーム	4,256施設(有効回答率:50.4%)
サービス付き高齢者向け住宅	1,836施設(有効回答率:50.7%)
合 計	6,092施設(有効回答率:50.5%)

注)上記の有効回答率は各施設ごとの施設抽出数に対する比率

## II. 分析テーマ

## II. 分析テーマ

研究会での検討を踏まえ、6つの分析テーマを設定し、クロス分析を実施した。

### 1. 入居率の低い施設の特徴

- 地域別、法人特性格別、開設時期別、定員規模別、利用料金別、運営懇談会開催状況別 など

### 2. 重度の入居者が多い施設の特徴

- [「要介護度別入居者数」「認知症の程度別入居者数」「医療処置を要する入居者数」の3指標](#)で分析
- 地域別、法人特性格別、開設時期別、定員規模別、職員体制別、利用料金別、併設施設の状況別 など

### 3. 看取りを実践している施設の特徴

- [「看取り率」指標](#)を設定(P28参照)し、看取りを実践している割合が高い施設の特徴を把握
- 地域別、法人特性格別、開設時期別、定員規模別、職員体制別、利用料金別、併設施設の状況別 など

### 4. 自立度の高い方が多い施設の特徴

- [「自立・要支援の入居者の割合」「70歳未満の入居者の割合」の2指標](#)で分析
- 地域別、法人特性格別、開設時期別、定員規模別、利用料金別、入居率別 など

### 5. 価格帯別にみた施設の特徴

- [価格帯別](#)に 看取りの状況、要介護度別入居者数、認知症の程度別入居者数、医療処置を要する入居者数、生活保護受給者の割合、立地地域の特性、開設時期 など

### 6. 定員規模別にみた施設の特徴

- [総居室数別](#)に 看取りの状況、要介護度別入居者数、認知症の程度別入居者数、医療処置を要する入居者数、生活保護受給者の割合、運営懇談会開催状況、立地地域の特性、開設時期 など



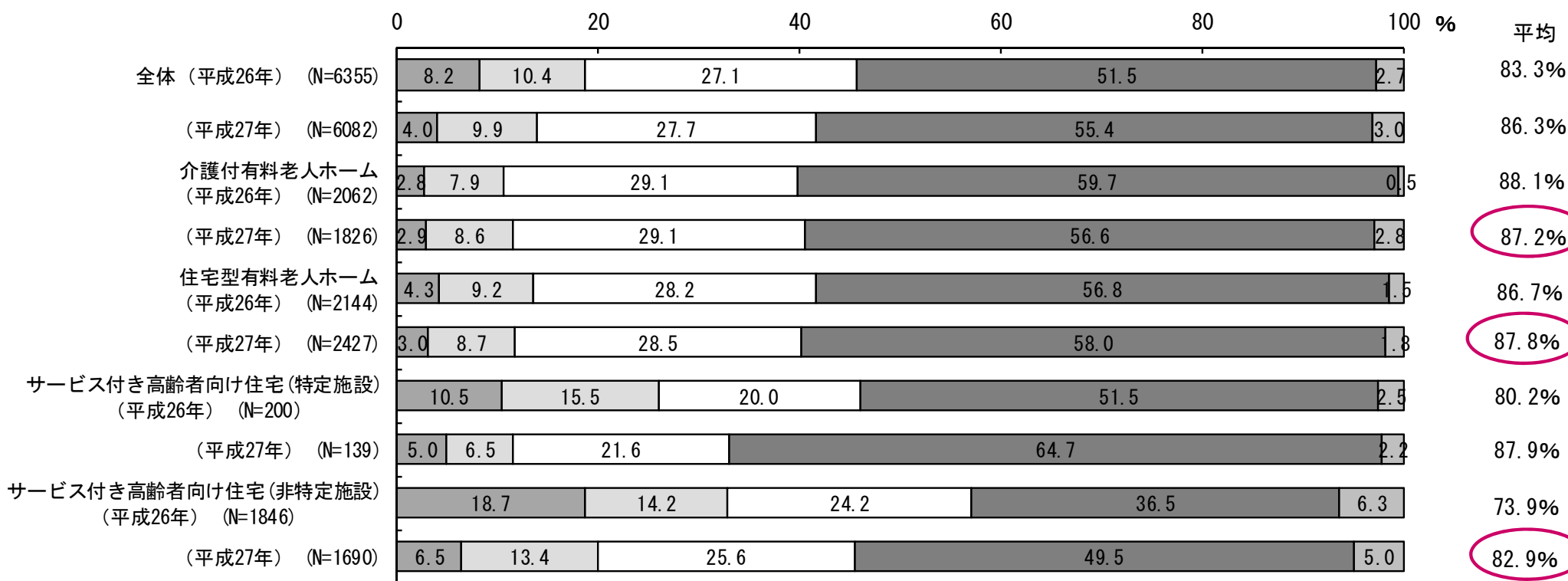
## III. 分析結果

# 1. 入居率の低い施設の特徴

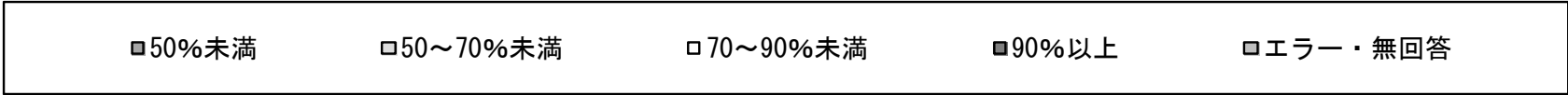
[単純集計結果]

入居率の平均は、介護付有料老人ホームで最も高く87.2%、住宅型有料老人ホーム 87.8%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設) 82.9%

入居率 (平成26・27年度調査 経年比較)



+9pt



注) 入居率 = 問6(1)②「入居者(総数)」÷ 問6(1)①「定員数」  
 「定員数」「入居者(総数)」(問6(1)②)を「0人」と回答した施設は計算不能のため、集計対象外としている。  
 また、入居者数が定員数を超過していた回答はエラーとして扱った。

〔クロス集計結果〕

**入居率が70%未満の施設は、下記の特徴が見られた。**

※平均値が属するカテゴリよりひとつ小さいカテゴリ以下(70%未満)を「入居率が低い」と定義して各設問とのクロス分析を行った

傾向が見られた項目	主な傾向・特徴	集計表頁
事業所開設年月★	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>事業所の開設からの期間が短い</u>ところほど、入居率70%未満の施設の割合が高い(事業の立ち上がり期)</li> <li>● <u>介護保険創設以前に開設</u>された施設では入居率70%未満の施設の割合が高い</li> </ul>	6~10
入居要件	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>入居対象を「自立のみ」「自立・要支援のみ」とする施設</u>では入居率が70%未満の施設の割合が高く、「要介護のみ」(自立・要支援を受け入れない)施設では入居率が70%未満の施設の割合が最も低い</li> </ul>	6~10
平均要介護度★ (自立を含む)	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>平均要介護度が低い</u>施設ほど、入居率70%未満の施設の割合が高い</li> </ul>	11~15
総居室数★	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>大規模な(総居室数が多い)有料老人ホーム</u>ほど、入居率70%未満の施設の割合が高い</li> </ul>	6~10
最多居室面積	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>居室面積が広い</u>施設ほど、入居率70%未満の施設の割合が高い</li> </ul>	6~10
利用料金総額(月額換算) ★	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>利用料金総額(月額換算)が高い</u>施設ほど、入居率70%未満の施設の割合が高い</li> </ul>	11~15

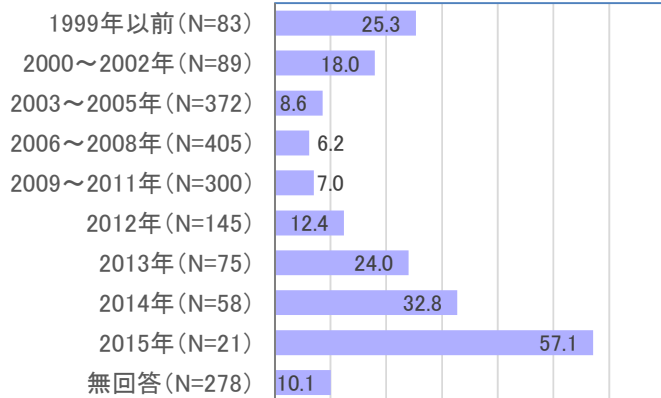
★印の項目を次ページ以降で紹介

- **事業所の開設からの期間が短い**ところほど、入居率70%未満の施設の割合が高い(事業の立ち上がり期)
- **介護保険創設以前に開設**された施設では入居率70%未満の施設の割合が高い

### 開設年度別にみた入居率が70%未満の施設の割合

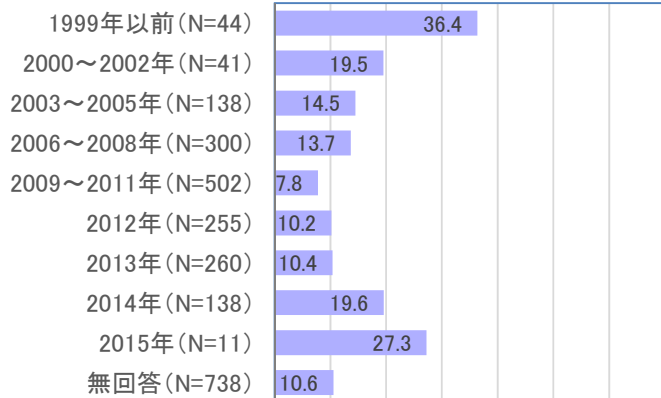
介護付有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0



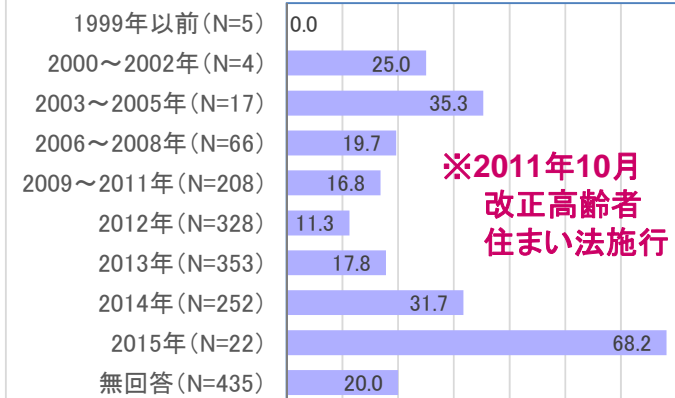
住宅型有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0



サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0 70.0

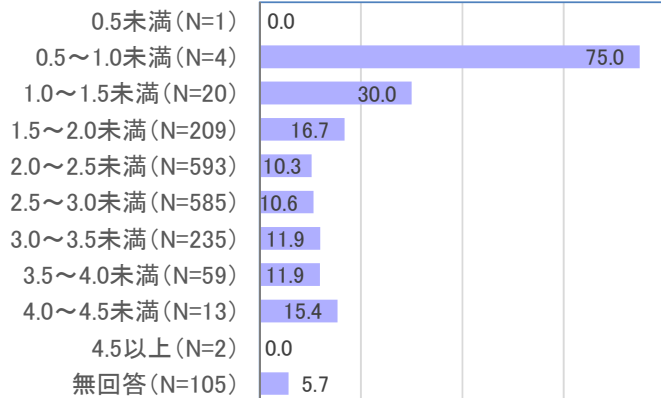


- **平均要介護度が低い**施設ほど、入居率70%未満の施設の割合が高い

### 平均要介護度別にみた入居率が70%未満の施設の割合

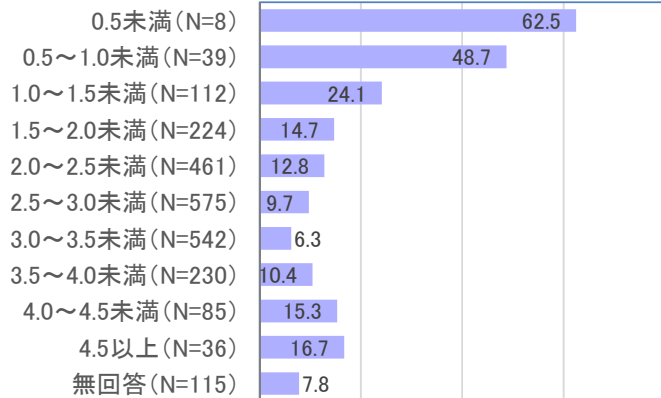
介護付有料老人ホーム

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0



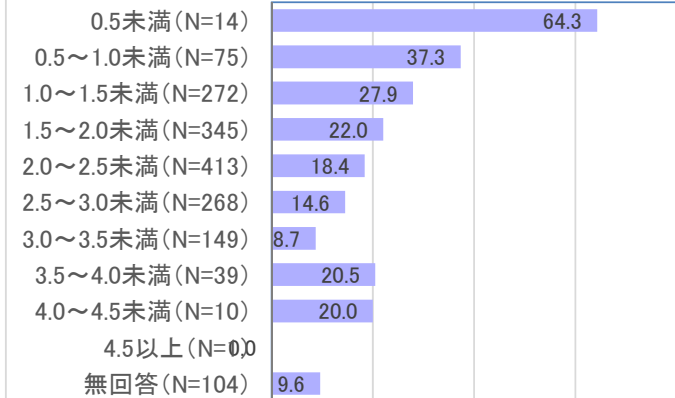
住宅型有料老人ホーム

0.0 20.0 40.0 60.0 80.0



サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)

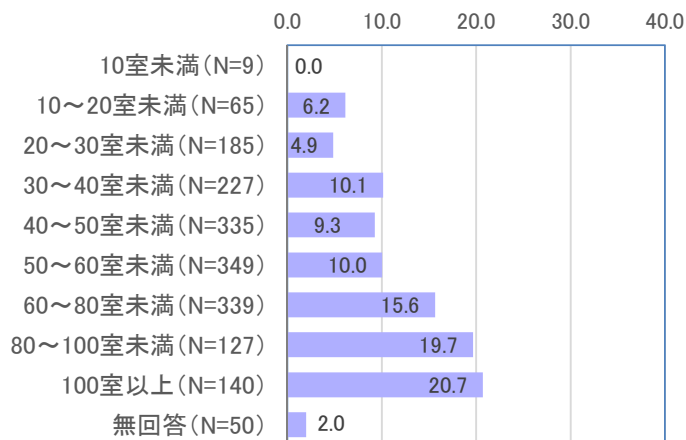
0.0 20.0 40.0 60.0 80.0



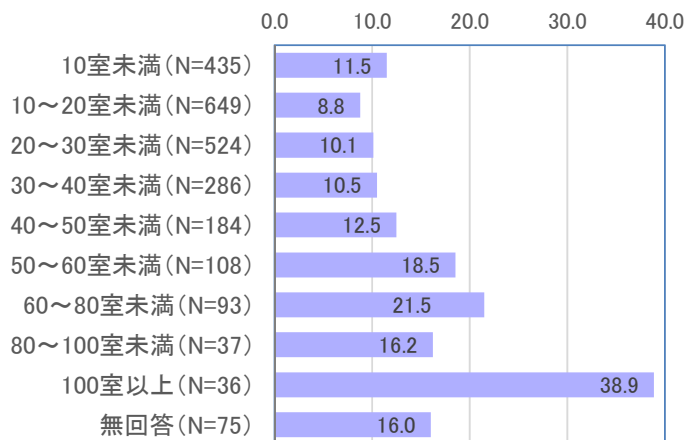
● 大規模な(総居室数が多い)有料老人ホームほど、入居率70%未満の施設の割合が高い

施設の定員規模別にみた入居率70%未満の施設の割合

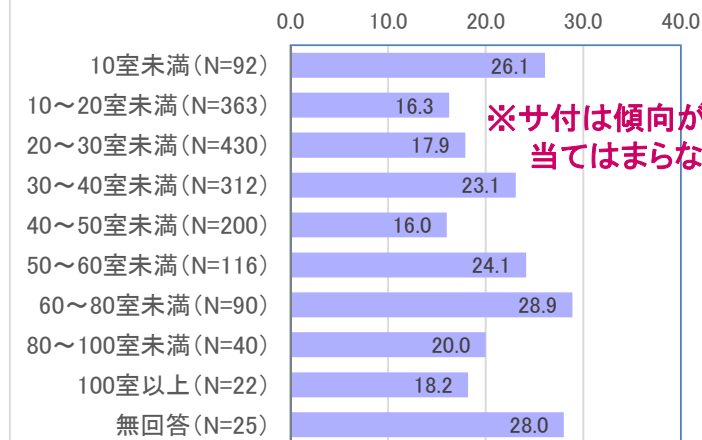
介護付有料老人ホーム



住宅型有料老人ホーム



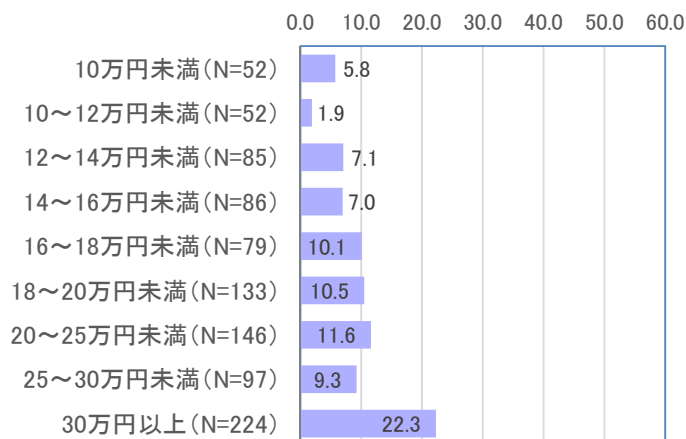
サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)



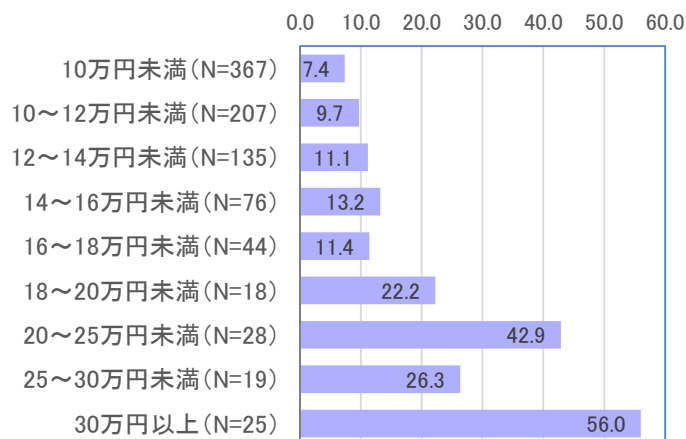
● 利用料金総額(月額換算)が高い施設ほど、入居率70%未満の施設の割合が高い

利用料金総額(月額換算)別にみた入居率70%未満の施設の割合

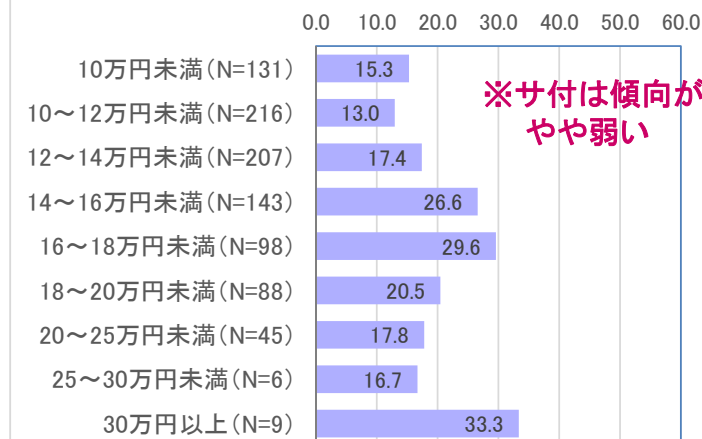
介護付有料老人ホーム



住宅型有料老人ホーム



サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)

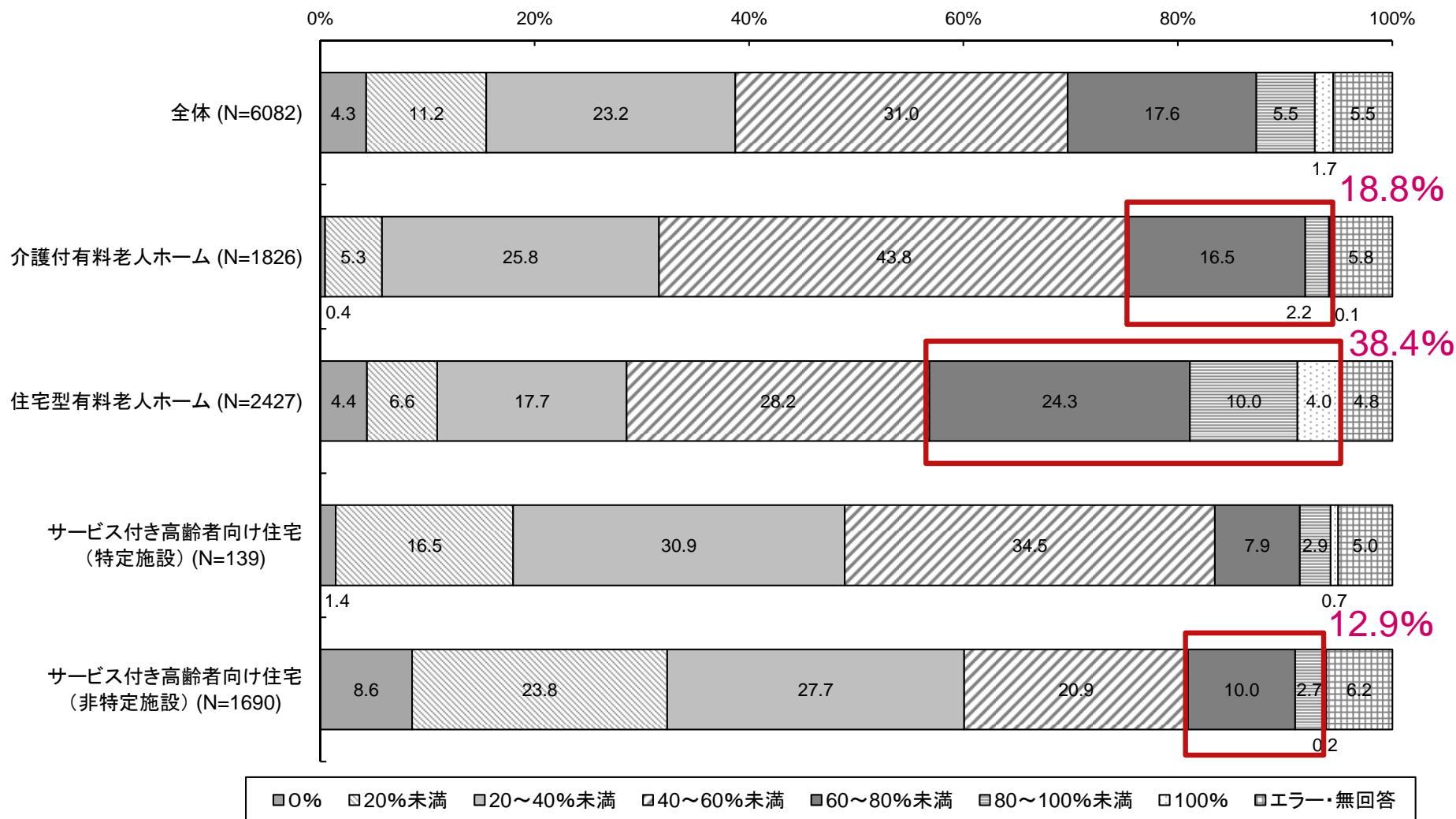


## 2. 重度の入居者が多い施設の特徴 ①要介護3以上の入居者の割合

### [単純集計結果]

要介護3以上の入居者の割合が60%以上の施設は、住宅型有料老人ホームで最も多く38.4%、介護付有料老人ホーム 18.8%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設) 12.9%

### 要介護3以上の入居者の割合

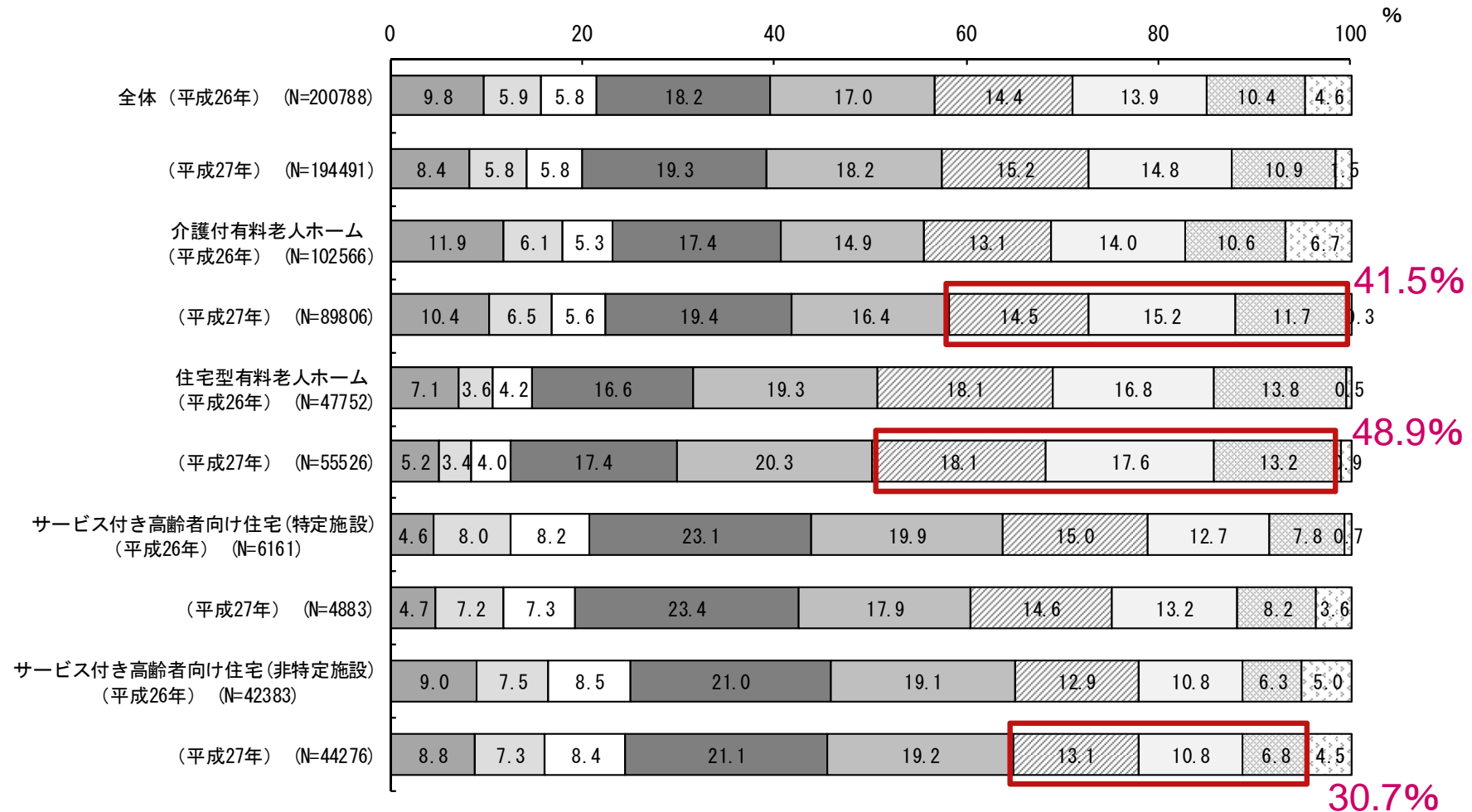


【参考・単純集計結果】

入居者に占める要介護3以上の割合は、住宅型有料老人ホームで最も高く48.9%、  
介護付有料老人ホーム 41.5%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設) 30.7%

要介護度別入居者の構成比 (平成26・27年度調査 経年比較)

【入居者数ベース】



■自立 (認定なし) □要支援1 □要支援2 ■要介護1 □要介護2 □要介護3 □要介護4 □要介護5 □不明・申請中等

## 〔クロス集計結果〕

### 要介護3以上の入居者の割合が60%以上の施設は、下記の特徴が見られた。

※要介護3以上を重度者と見た場合、その入居者の割合が60%以上の施設が上位1/3の施設数に該当した。

そこで、要介護度3以上の入居者の割合が60%以上の施設を「重度の入居者が多い」と定義して各設問とのクロス集計を行った。

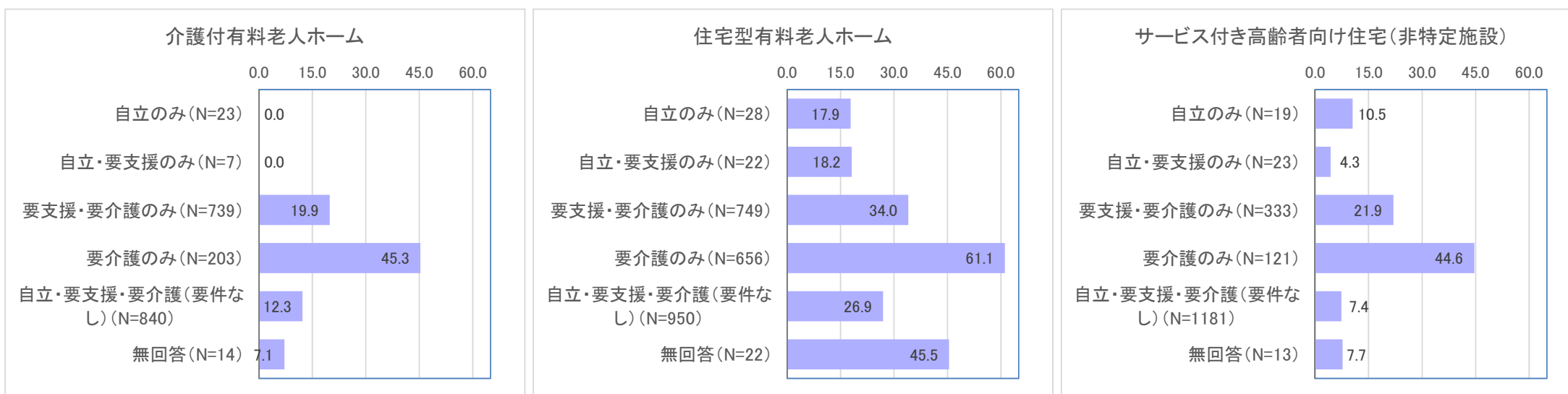
傾向が見られた項目	主な傾向・特徴	集計表頁
入居要件★	● <u>入居対象を「要介護のみ」とする施設</u> で、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い	6～10
総居室数★	● <u>小規模施設(総居室数が少ない)</u> ほど、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い	6～10
最多居室面積	● <u>居室面積が狭い</u> 施設ほど、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い	11～15
利用料金総額(月額換算)★	● <u>利用料金総額(月額換算)が安い</u> 施設ほど、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い	11～15
日中の職員数(兼務を含む) 《定員50人換算》	● <u>日中の職員数が多い</u> 施設ほど、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い	6～10
日中の看護体制★	● <u>「看護職員はいない」施設を除き</u> 、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い	11～15
夜間の職員数 (夜勤・宿直の合計)	● <u>夜間の職員数が多い</u> 施設ほど、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い	11～15
夜間の看護体制★	● <u>「看護職員はいない」施設を除き</u> 、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い	11～15

★印の項目を次ページ以降で紹介



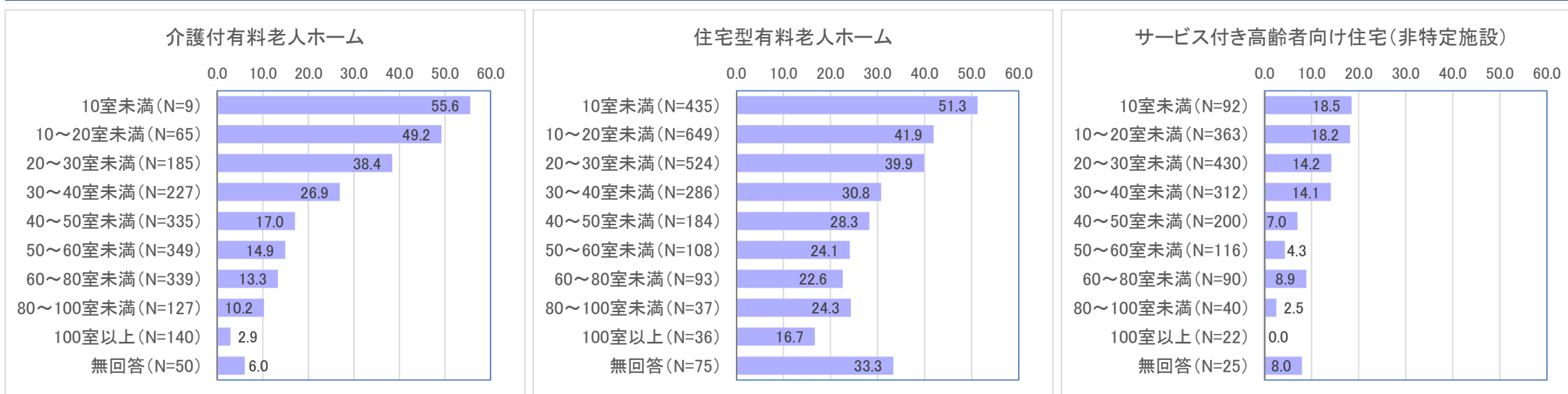
● **入居対象を「要介護のみ」とする施設**で、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い

入居要件別にみた要介護3以上の入居者の割合が60%以上の施設の割合



● **小規模施設 (総居室数が少ない)**ほど、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い

定員規模別にみた要介護3以上の入居者の割合が60%以上の施設の割合

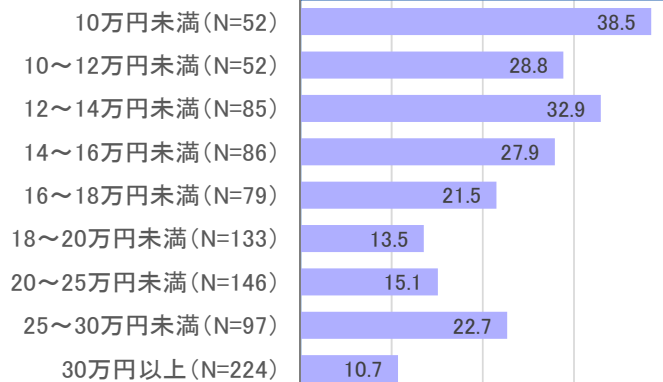


● **利用料金総額(月額換算)が安い施設ほど、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い**

**利用料金総額(月額換算)別にみた要介護3以上の入居者の割合が60%以上の施設の割合**

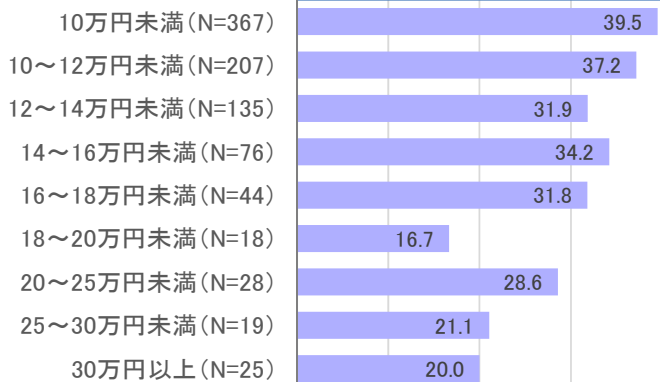
介護付有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0



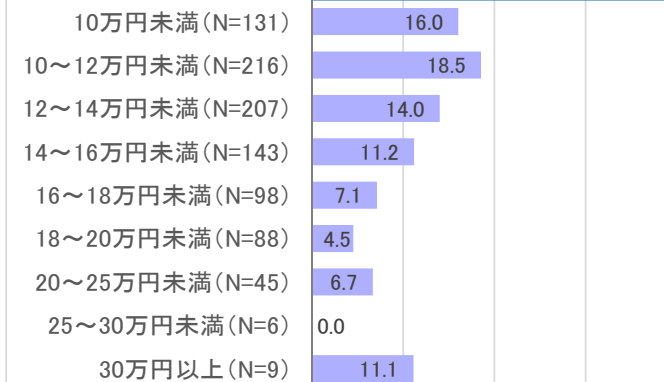
住宅型有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0



サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0

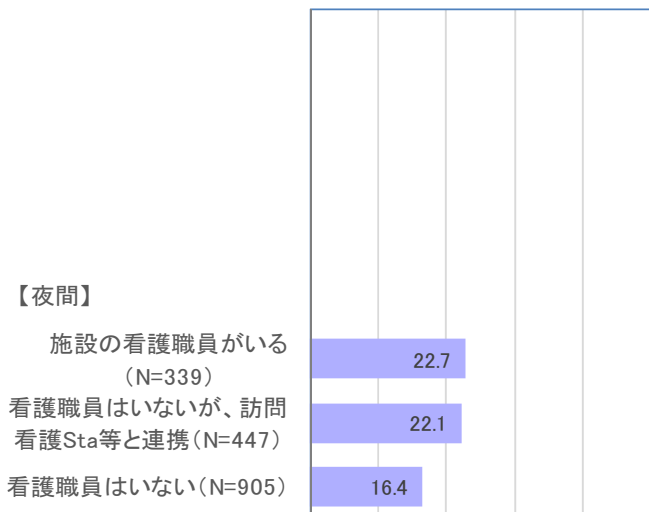


● **日中、夜間とも「看護職員はいない」施設を除き、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い**

**看護職員の体制別にみた要介護3以上の入居者の割合が60%以上の施設の割合**

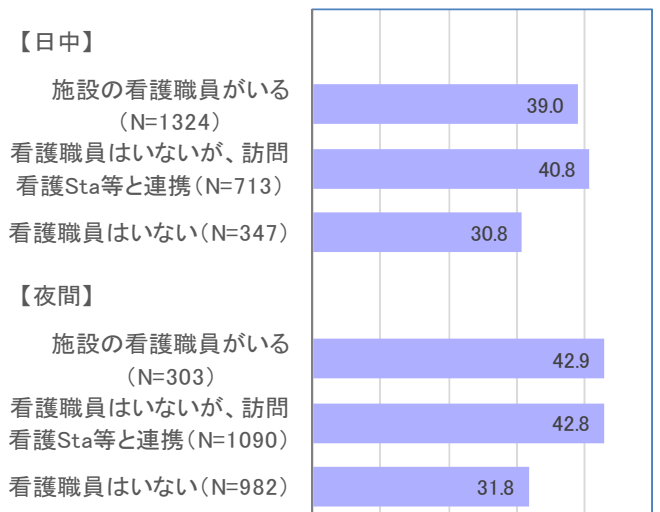
介護付有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0



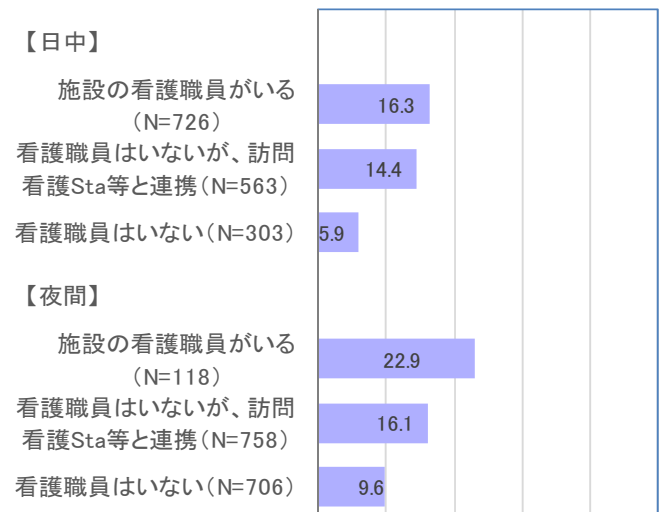
住宅型有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0



サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0



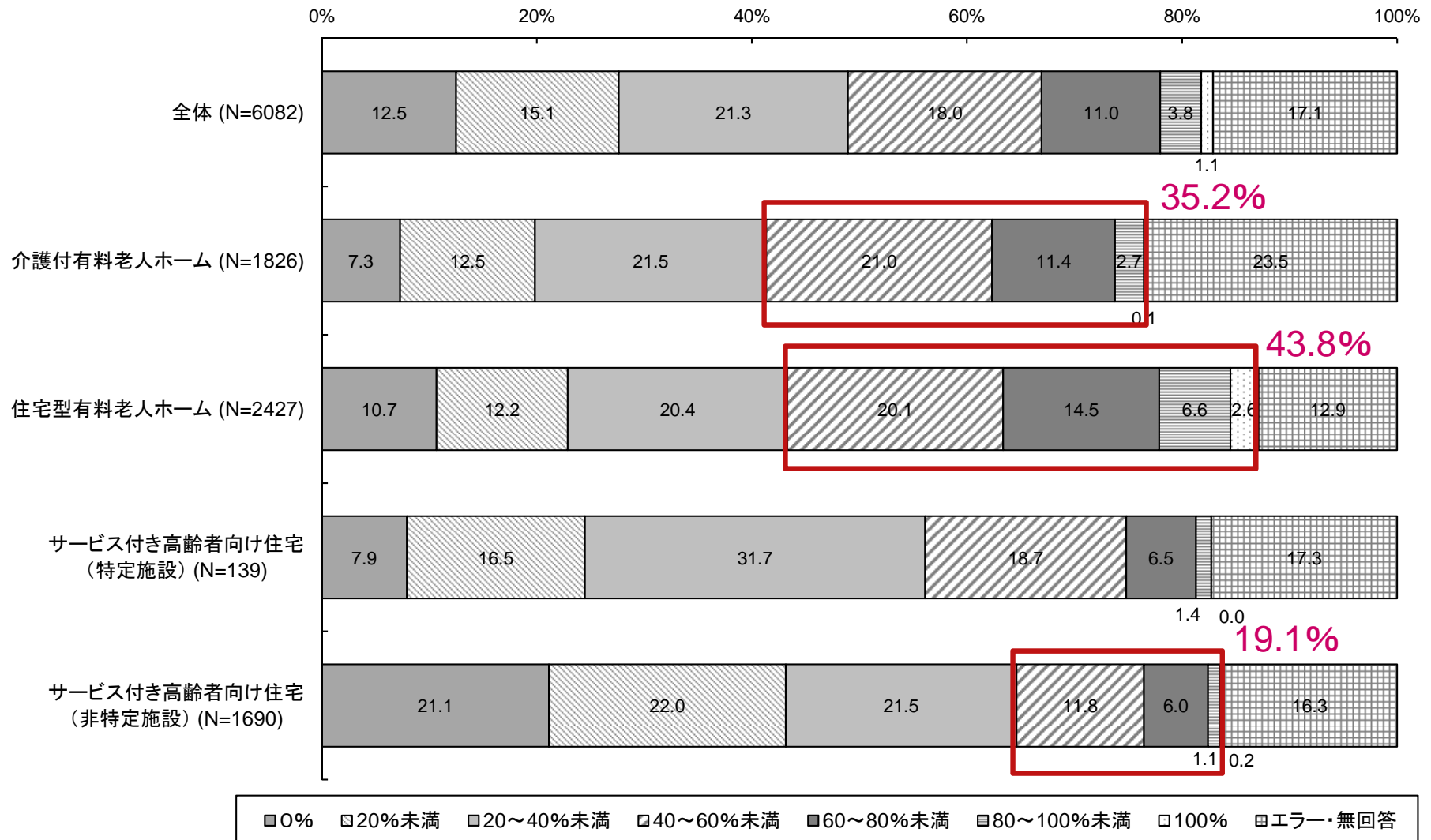
## 2. 重度の入居者が多い施設の特徴

### ② 認知症の程度Ⅲ以上の入居者の割合

#### [単純集計結果]

認知症の程度Ⅲ以上の入居者の割合が40%以上の施設は、住宅型有料老人ホームで最も多く43.8%、介護付有料老人ホーム 35.2%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設) 19.1%

#### 認知症の程度Ⅲ以上の入居者の割合

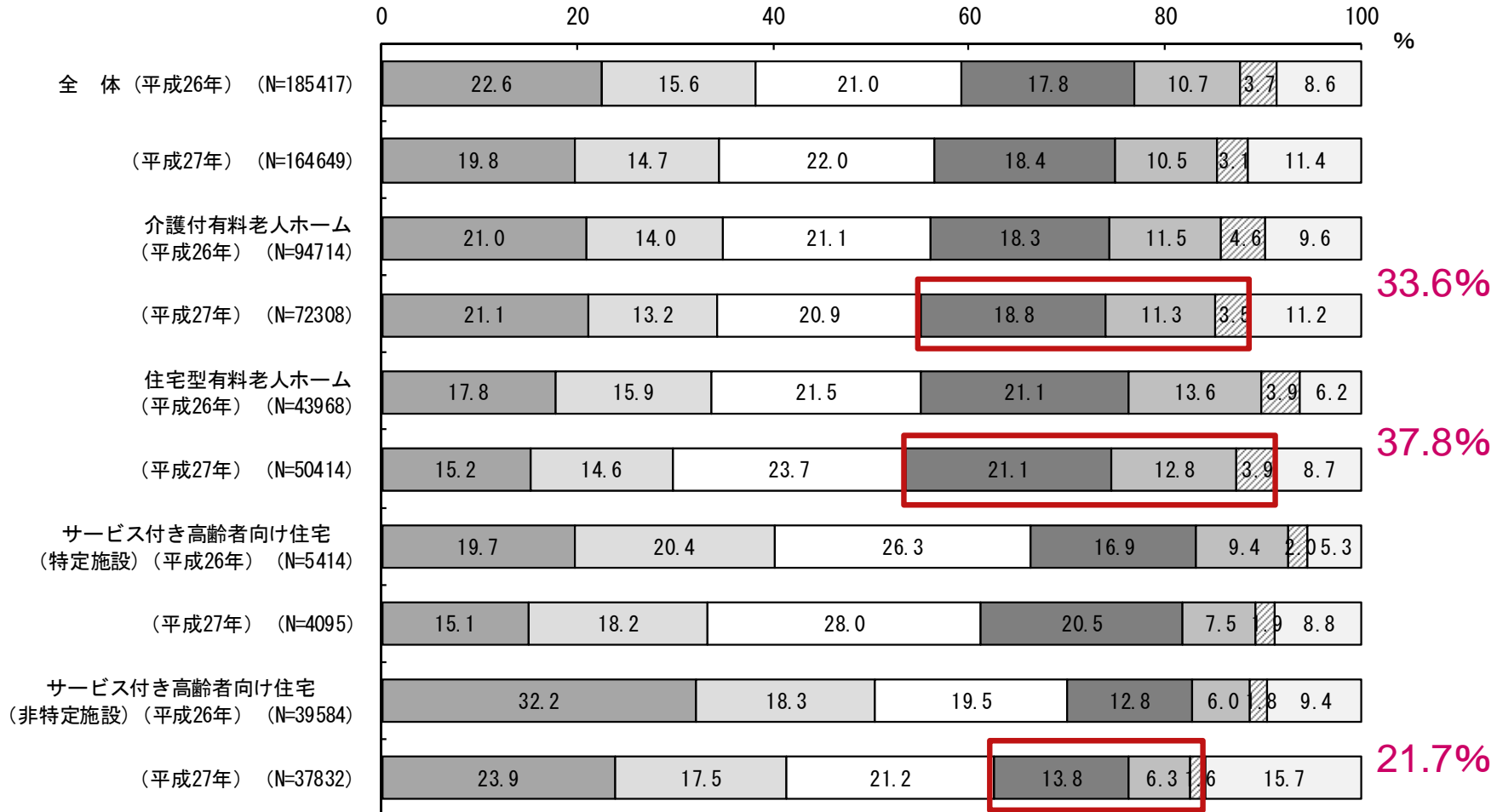


〔参考・単純集計結果〕

入居者に占める認知症の程度Ⅲ以上の割合は、住宅型有料老人ホームで最も高く37.8%、介護付有料老人ホーム33.6%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)21.7%

認知症の程度別入居者の構成比 (平成26・27年度調査 経年比較)

〔入居者数ベース〕



□ 自立 (認知症はない) □ I □ II □ III □ IV □ M □ 不明

## 〔クロス集計結果〕

### 認知症の程度Ⅲ以上の入居者の割合が40%以上の施設は、下記の特徴が見られた。

※認知症の程度Ⅲ以上を重度者と見た場合、その入居者の割合が40%以上の施設が上位1/3の施設数に該当した。

そこで、認知症の程度Ⅲ以上の入居者の割合が40%以上の施設を「重度の入居者が多い」と定義して各設問とのクロス集計を行った。

傾向が見られた項目	主な傾向・特徴	集計表頁
事業所開設年月★	● <u>2012年以前に開設された施設</u> で、認知症の程度Ⅲ以上の入居者が40%以上の施設の割合が高い	1～5
総居室数★	● <u>小規模施設(総居室数が少ない)</u> ほど、認知症の程度Ⅲ以上の入居者が40%以上の施設の割合が高い	1～5
利用料金総額(月額換算)★	● <u>利用料金総額(月額換算)が低い</u> 施設ほど、認知症の程度Ⅲ以上の入居者が40%以上の施設の割合が高い	6～10
日中の職員数(兼務を含む)《定員50人換算》★	● <u>日中の職員数が多い</u> 施設ほど、認知症の程度Ⅲ以上の入居者が40%以上の施設の割合が高い	1～5
要介護3以上の入居者の割合	● <u>要介護3以上の入居者の割合が高い</u> 施設ほど、認知症の程度Ⅲ以上の入居者が40%以上の施設の割合が高い	6～10

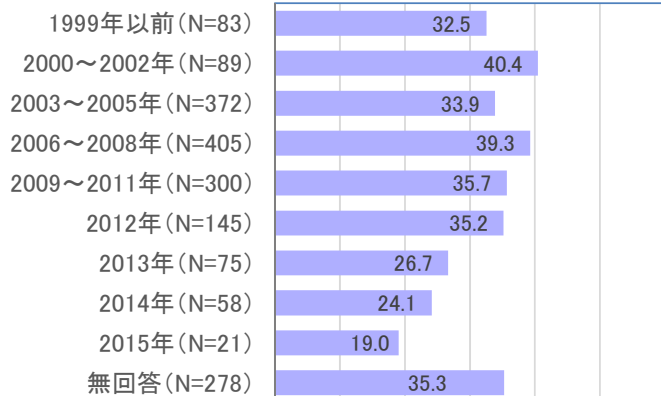
★印の項目を次ページ以降で紹介

● **2012年以前に開設された施設**で、認知症の程度Ⅲ以上の入居者が40%以上の施設の割合が高い

開設年度別にみた認知症の程度Ⅲ以上の入居者の割合が40%以上の施設の割合

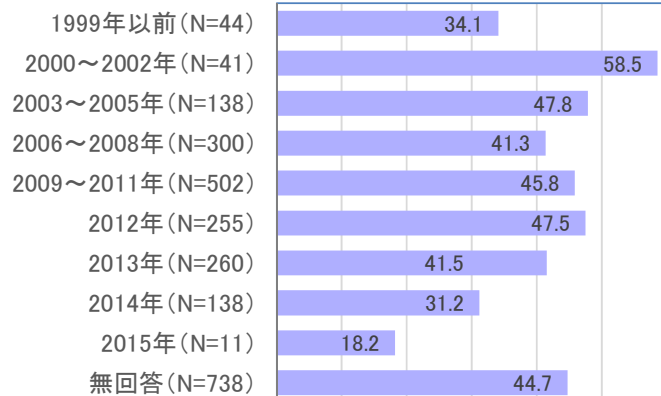
介護付有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



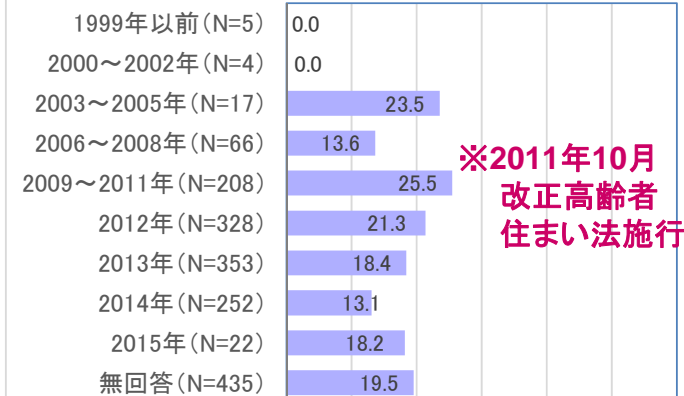
住宅型有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0

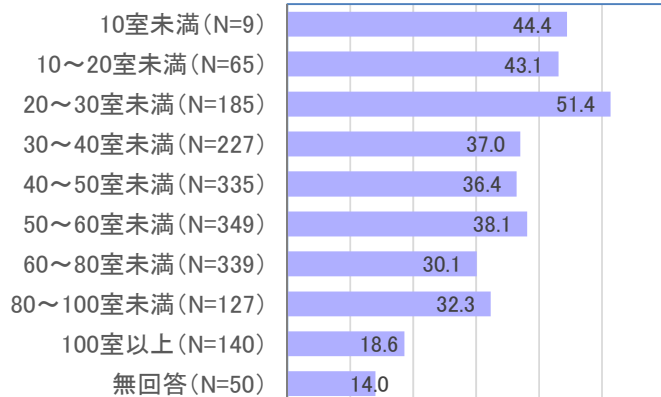


● **小規模施設(総居室数が少ない)**ほど、認知症の程度Ⅲ以上の入居者が40%以上の施設の割合が高い

定員規模別にみた認知症の程度Ⅲ以上の入居者の割合が40%以上の施設の割合

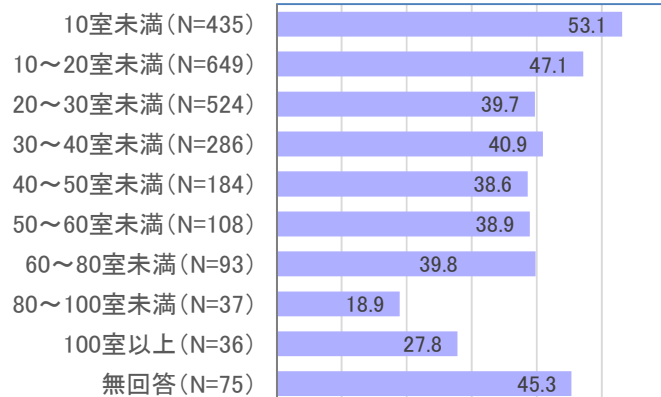
介護付有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



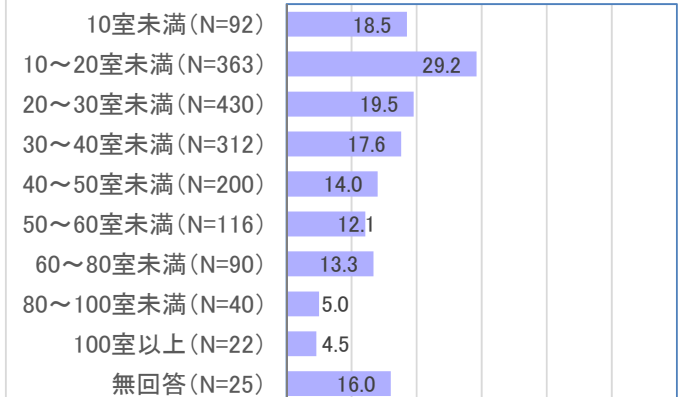
住宅型有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0

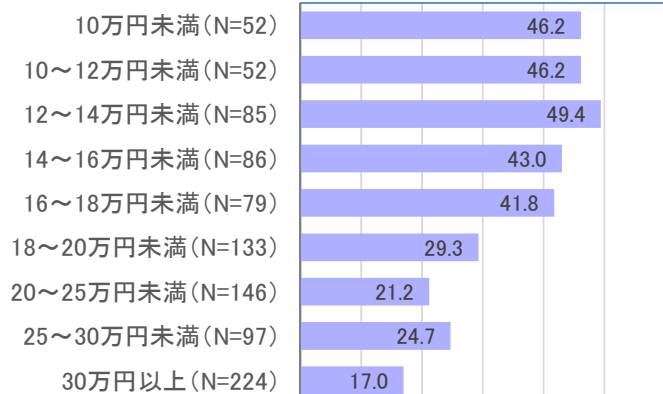


● **利用料金総額(月額換算)が低い施設ほど、認知症の程度Ⅲ以上の入居者が40%以上の施設の割合が高い**

利用料金総額(月額換算)別にみた認知症の程度Ⅲ以上の入居者の割合が40%以上の施設の割合

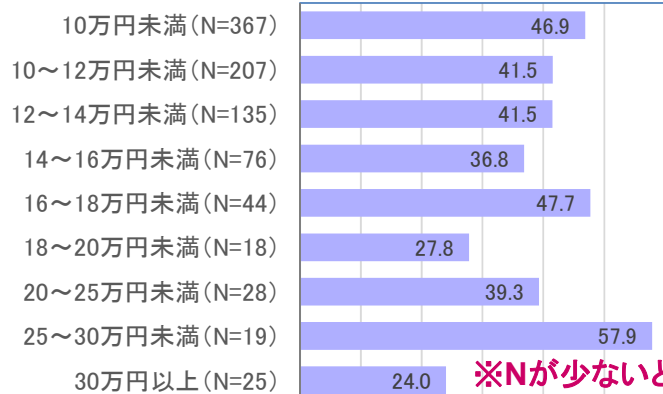
介護付有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



住宅型有料老人ホーム

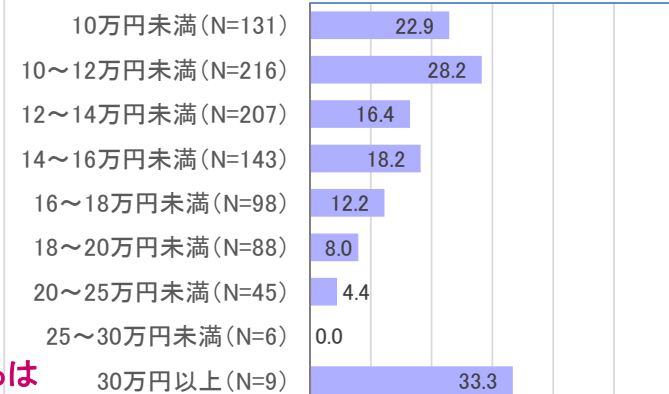
0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



※Nが少ないところは  
当てはまらない

サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



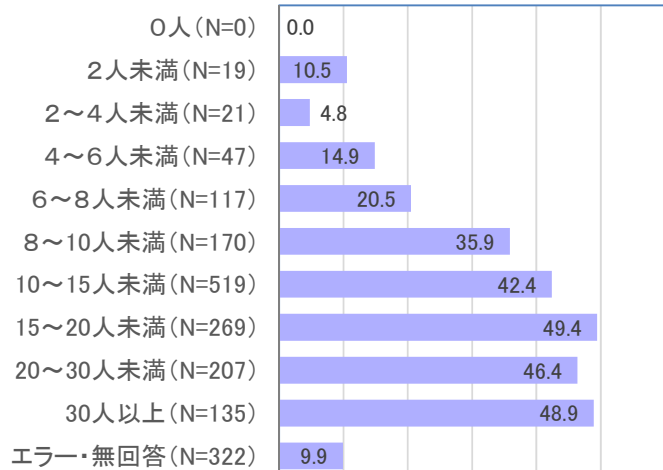
※Nが少ないところは  
当てはまらない

● **日中の職員数が多い施設ほど、認知症の程度Ⅲ以上の入居者が40%以上の施設の割合が高い**

日中の職員数別にみた認知症の程度Ⅲ以上の入居者の割合が40%以上の施設の割合

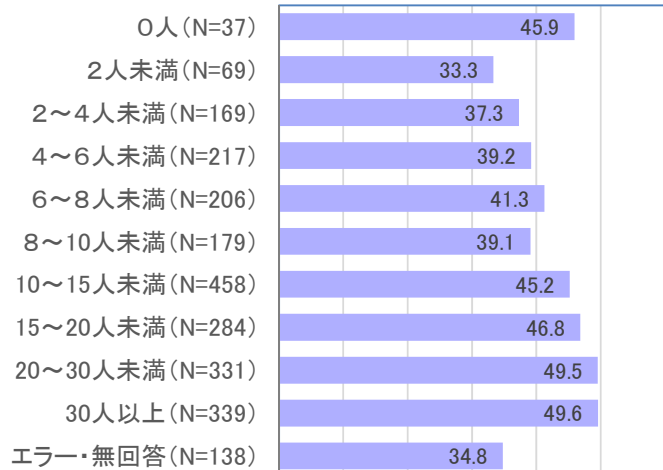
介護付有料老人ホーム

※定員50人換算 0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



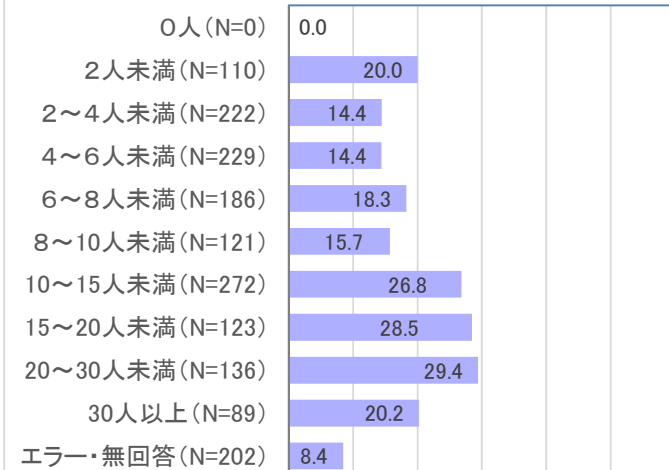
住宅型有料老人ホーム

※定員50人換算 0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)

※定員50人換算 0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



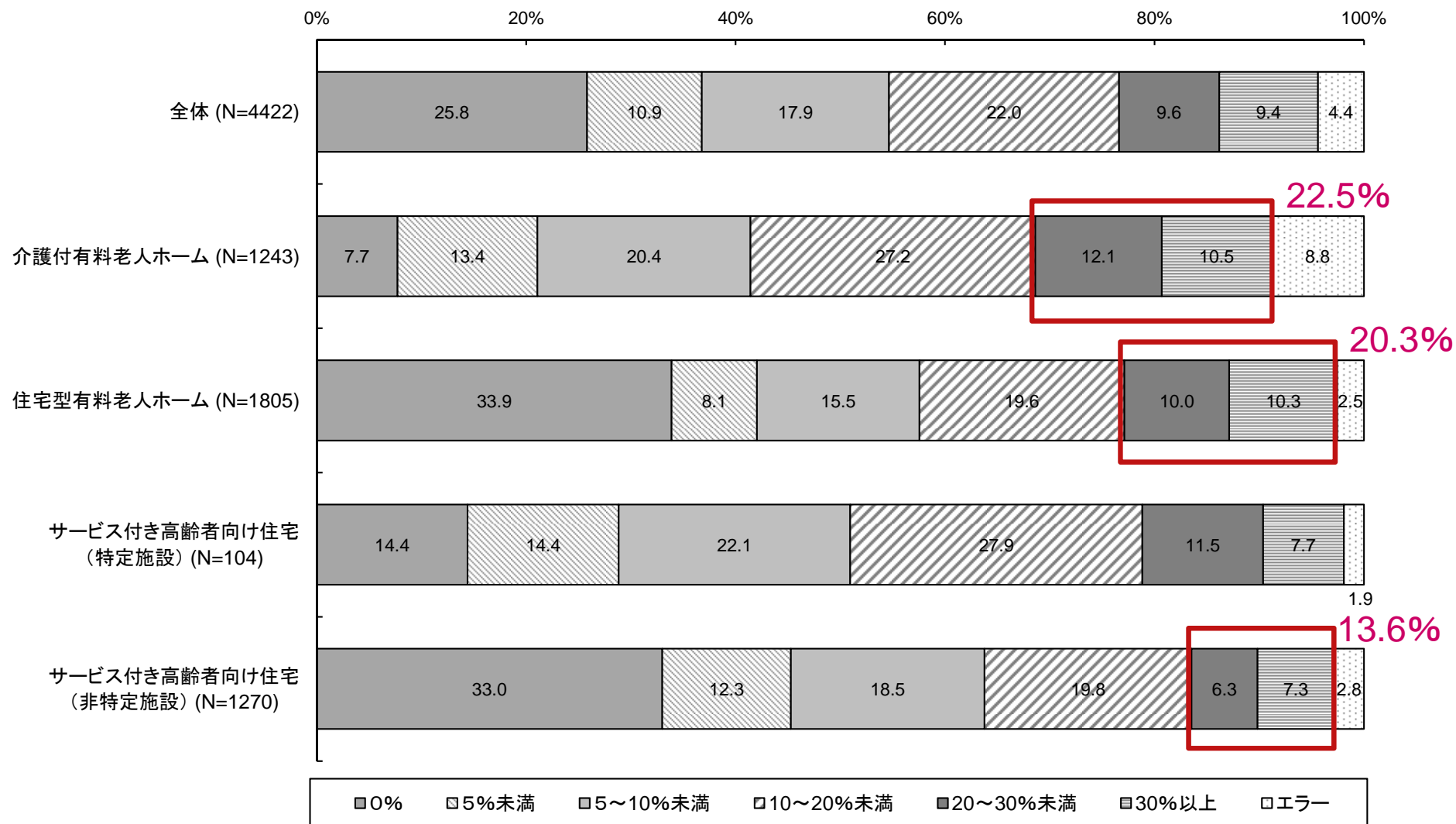
## 2. 重度の入居者が多い施設の特徴

### ③医療処置を要する入居者の割合

#### [単純集計結果]

医療処置を要する入居者の割合が20%以上の施設は、介護付有料老人ホームで最も多く22.5%、住宅型有料老人ホーム20.3%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)13.6%

#### 医療処置を要する入居者の割合

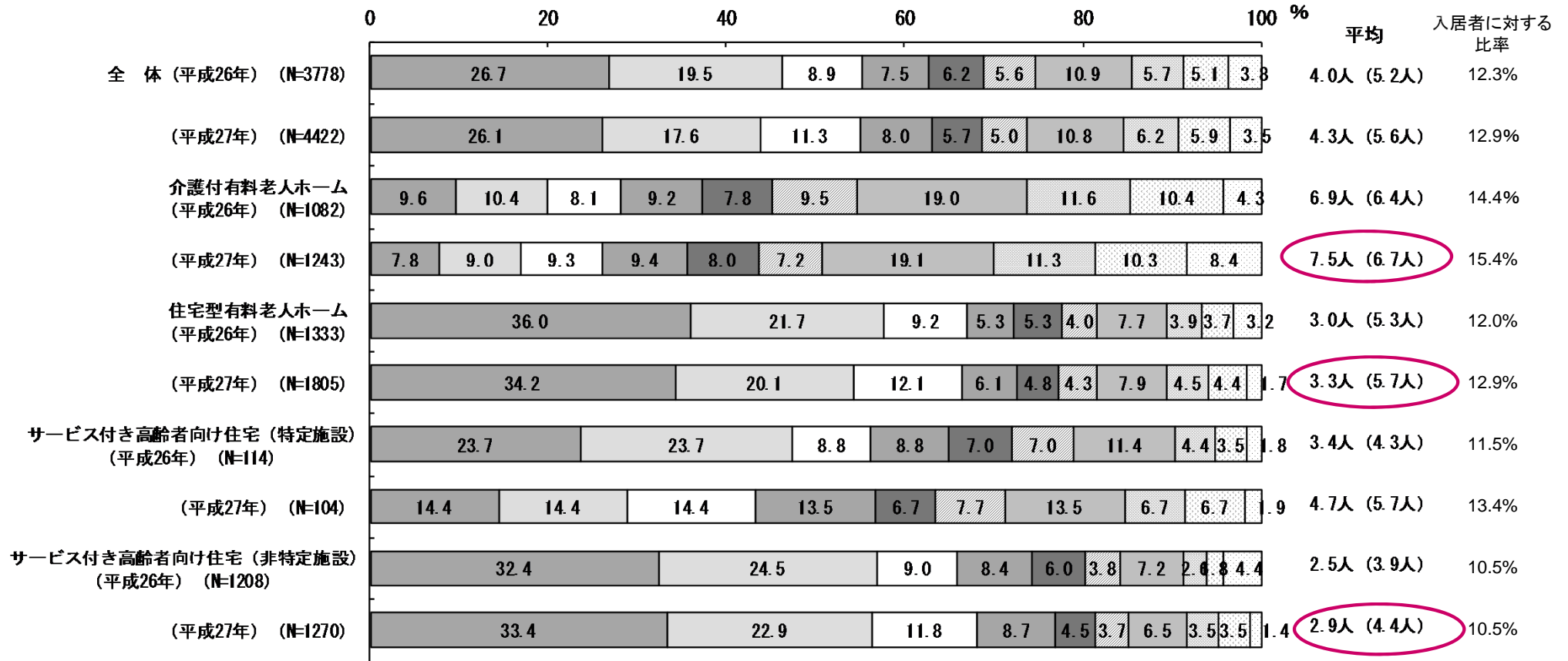




〔参考・単純集計結果〕

医療処置を要する入居者人数の平均は、介護付有料老人ホームで最も多く7.5人、住宅型有料老人ホーム3.3人、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)2.9人

重複を除いた医療処置を要する人数 (平成26・27年度調査 経年比較)



## 〔クロス集計結果〕

### 医療処置を要する入居者の割合が20%以上の施設は、下記の特徴が見られた。

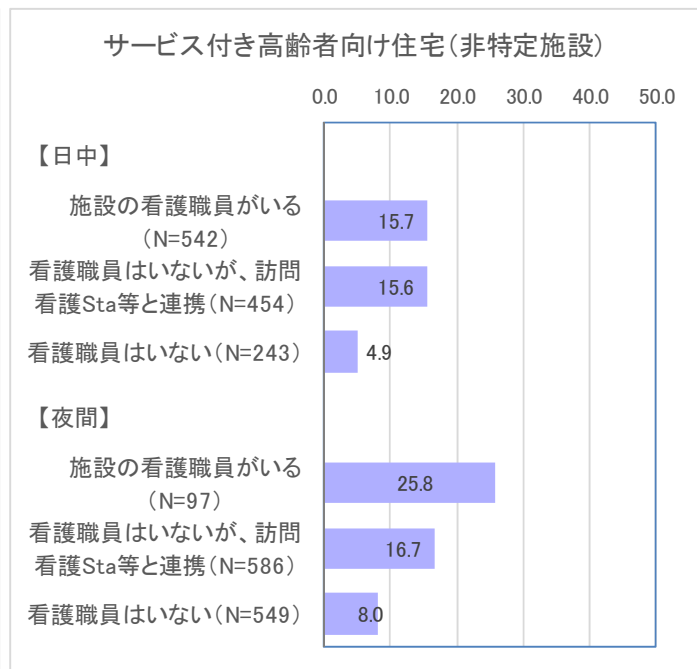
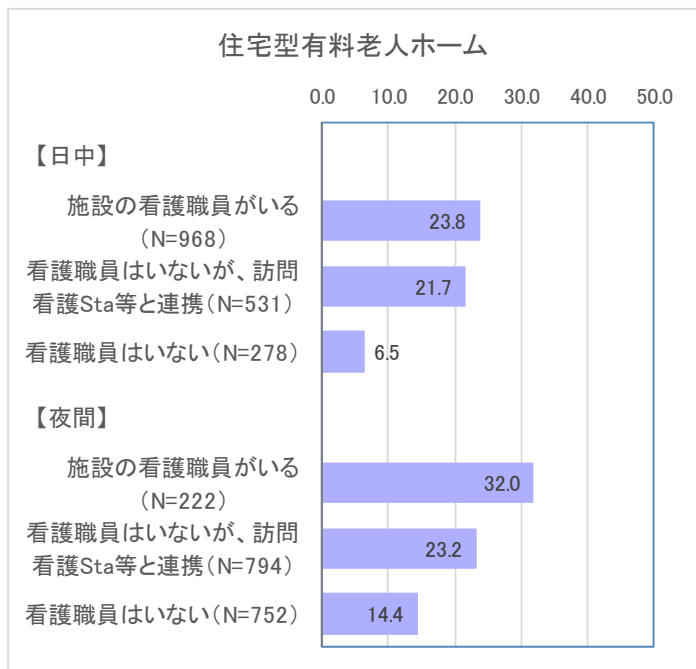
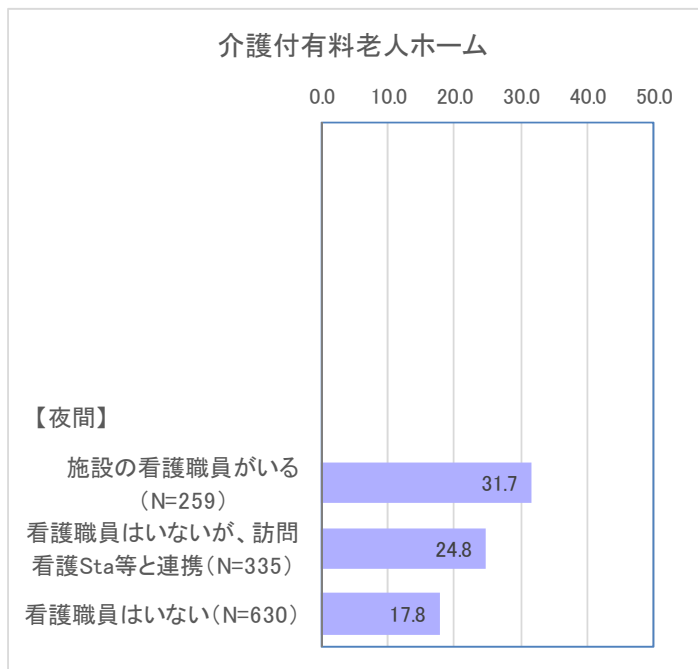
※医療処置を要する入居者の割合が20%以上の施設が上位1/3の施設数に該当した。

そこで、医療処置を要する入居者の割合が20%以上の施設を「重度の入居者が多い」と定義して各設問とのクロス集計を行った。

傾向が見られた項目	主な傾向・特徴	集計表頁
法人種別	● 「 <u>医療法人</u> 」が運営する施設で、医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い	1～5
日中の看護体制★	● 「 <u>施設の看護職員がいる</u> 」施設で、医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い	6～10
夜間の看護体制★	● 「 <u>施設の看護職員がいる</u> 」施設で、医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い	6～10
訪問看護の併設・隣接★	● <u>訪問看護を「併設・隣接」している住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)</u> で医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い	6～10
病院の併設・隣接★	● <u>病院を「併設・隣接」しているサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)</u> で、医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い	6～10
診療所(有床)の併設・隣接★	● <u>診療所(有床)を「併設・隣接」している施設</u> で、医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い	6～10
診療所(無床)の併設・隣接★	● <u>診療所(無床)を「併設・隣接」している施設</u> で、医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い	6～10
往診・訪問診療を最も多く利用している医療機関の併設・隣接	● <u>往診・訪問診療を最も多く利用している医療機関が「併設・隣接」している施設</u> で、医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い	6～10
要介護3以上の入居者の割合	● <u>要介護3以上の入居者の割合が高い施設</u> ほど、医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い	6～10

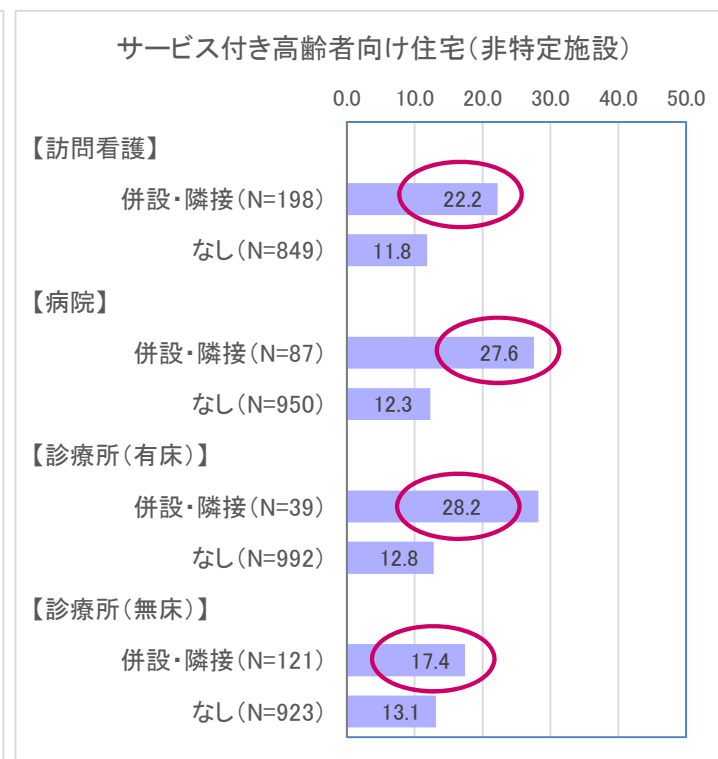
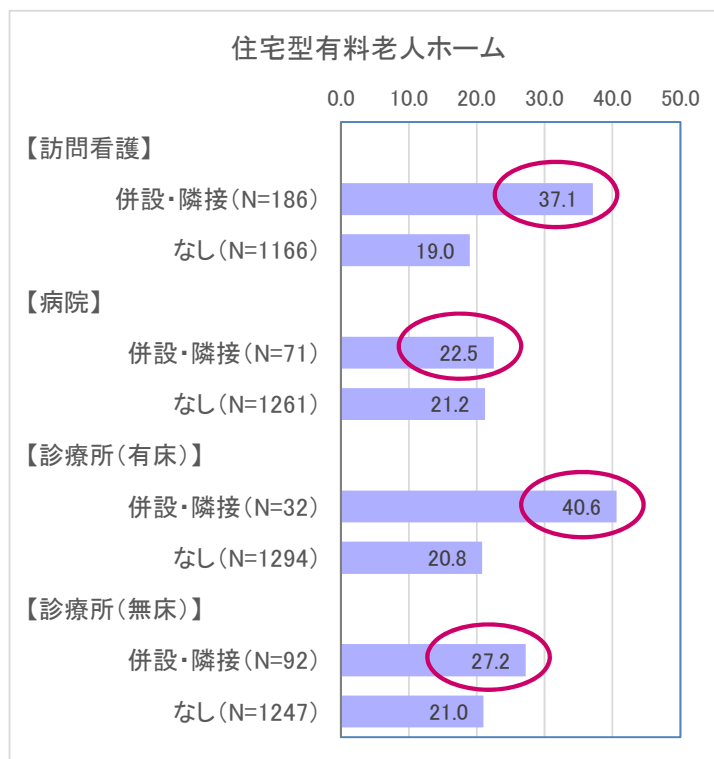
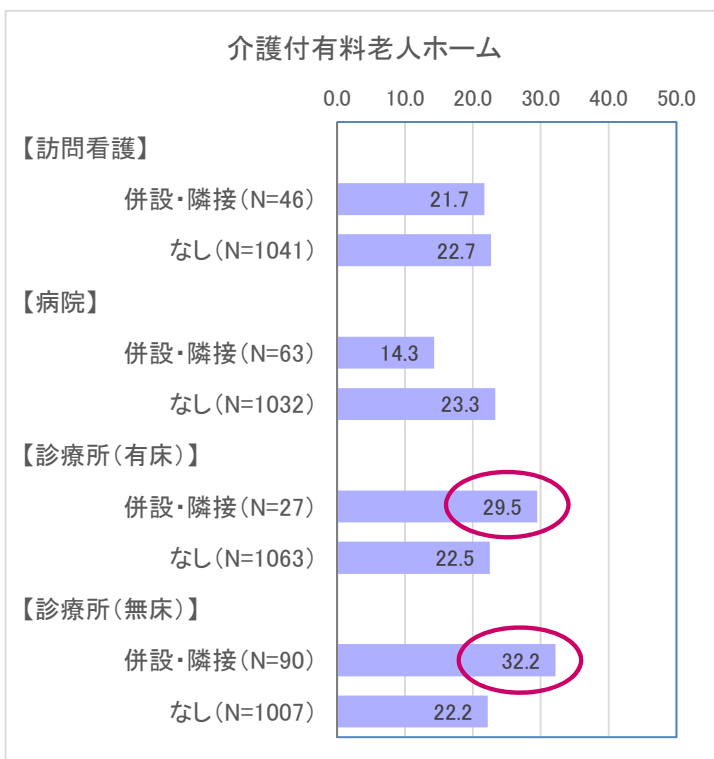
● 日中、夜間とも「施設の看護職員がいる」施設で、医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い

看護職員の体制別にみた医療処置を要する入居者の割合が20%以上の施設の割合



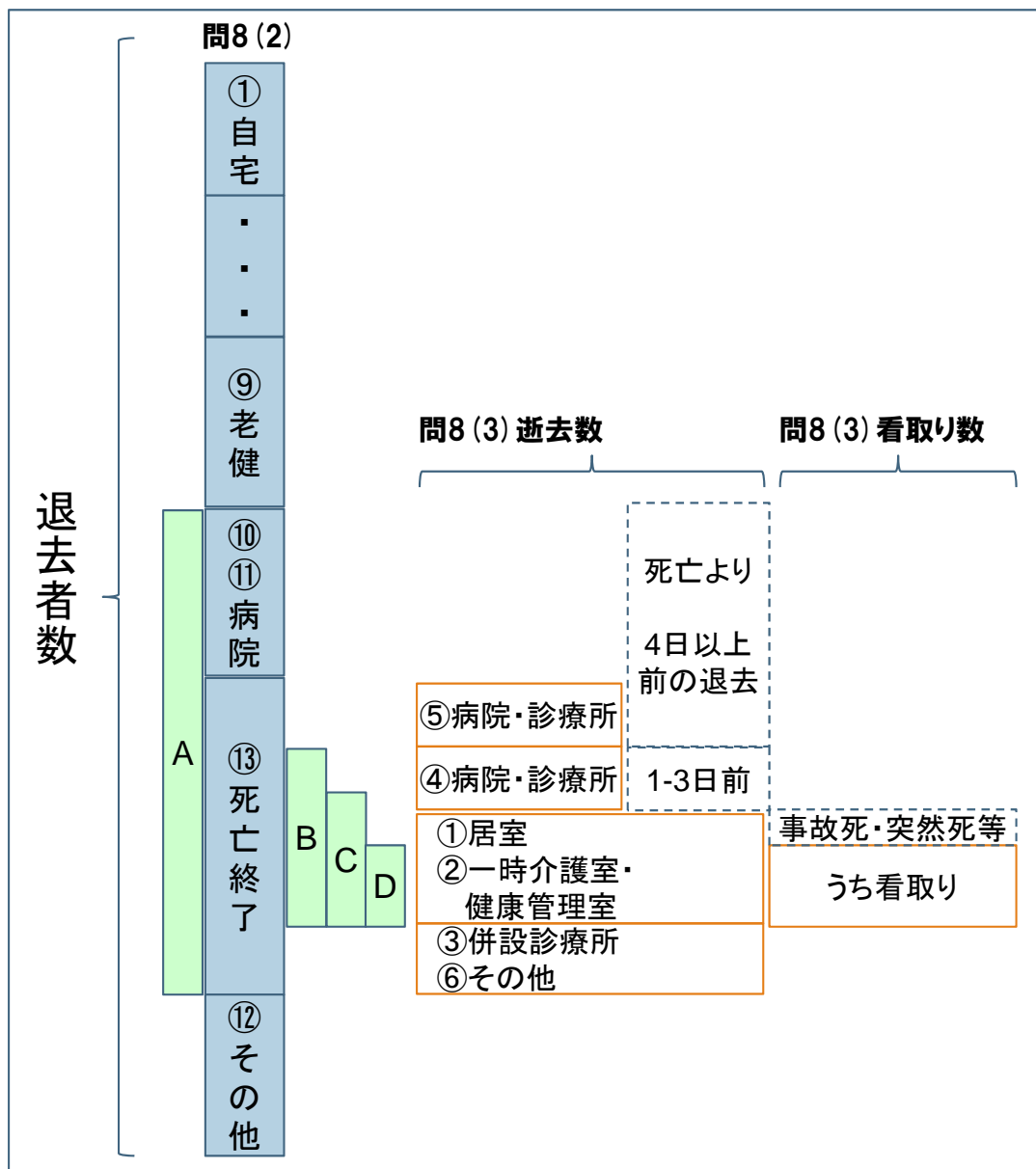
- 訪問看護を「併設・隣接」している住宅型有料老人ホーム、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で、医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い
- 病院を「併設・隣接」しているサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で、医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い
- 診療所(有床・無床)を「併設・隣接」している施設で、医療処置を要する入居者が20%以上の施設の割合が高い

訪問看護ステーション・医療機関の併設・隣接の状況別にみた医療処置を要する入居者の割合が20%以上の施設の割合



### 3. 看取りを実践している施設の特徴

## 研究会の議論を通じ、看取りの実施状況を把握するための指標「看取り率」を検討・設定



### 施設別の看取り能率の算定式

$$\text{看取り率} = \frac{\text{居室・一時介護室・健康管理室での看取り(D)}}{\text{死亡による契約終了+病院・療養型へ転居(A)}}$$

◆ WGにて「看取り率」の定義を検討し、複数案を設定。

- 分母：退去者総数、左図A
- 分子：左図B~D

本来的にはD/Aの指標が望ましいが、分析可能なN数を確保できるかどうかをみながら他の候補の組み合わせも検討することとした。

⇒ 集計の結果、D/Aでみることにデータ上問題ないと判断

- ◆ 1施設あたりの死亡退去数が少ないため、施設単位で「看取り率」を作成すると、傾向に歪みが生じやすいことから、該当カテゴリ内の人数を積み上げ算出する方法を採用することとした。
- ◆ 施設による傾向の相違(分散)は反映されにくいですが、カテゴリごとの平均的な傾向は把握可能。

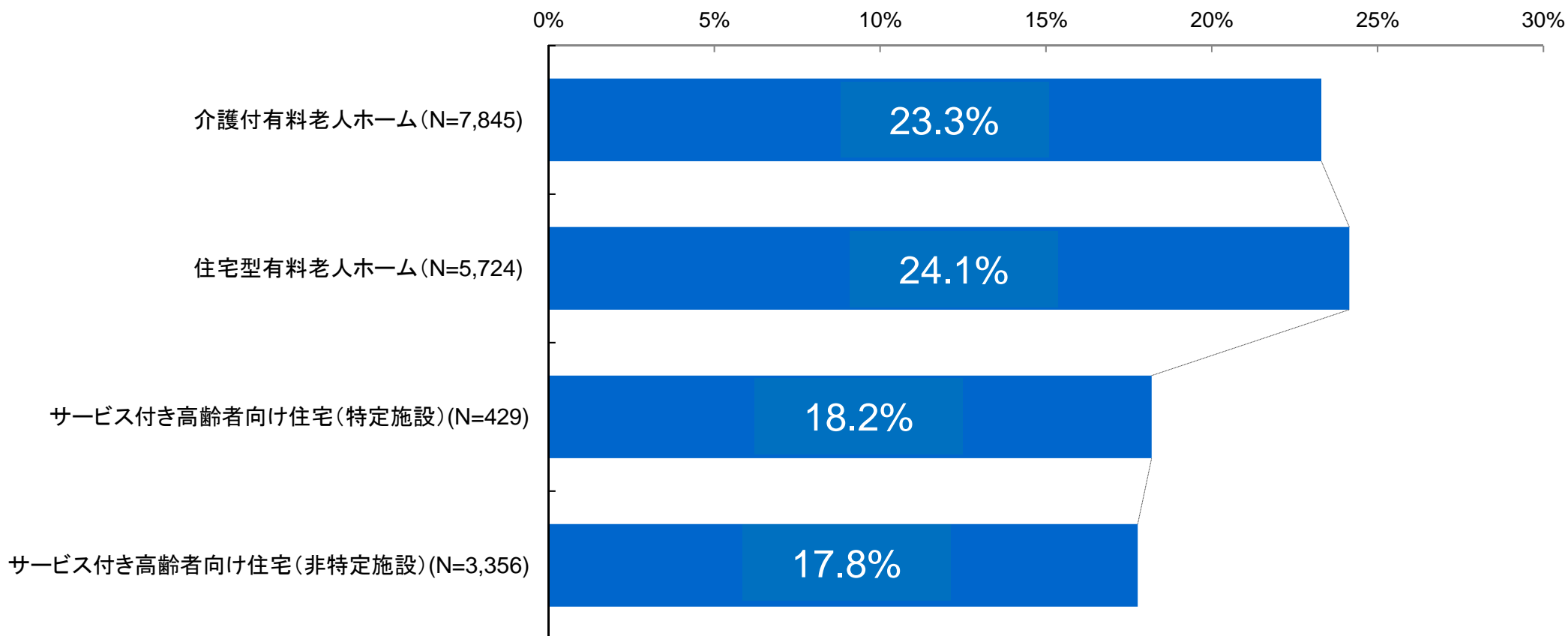
## 〔単純集計結果〕

本調査研究で定義した「看取り率」は、住宅型有料老人ホームが最も高く24.1%、介護付有料老人ホーム23.3%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)17.8%

### 看取り率

〔入居者数ベース〕

※施設内で逝去もしくは病院・介護療養型医療施設に入院した人数に対する施設内での看取りの割合(D/A)



〔クロス集計結果〕

看取り率が高い施設は、下記の特徴が見られた。

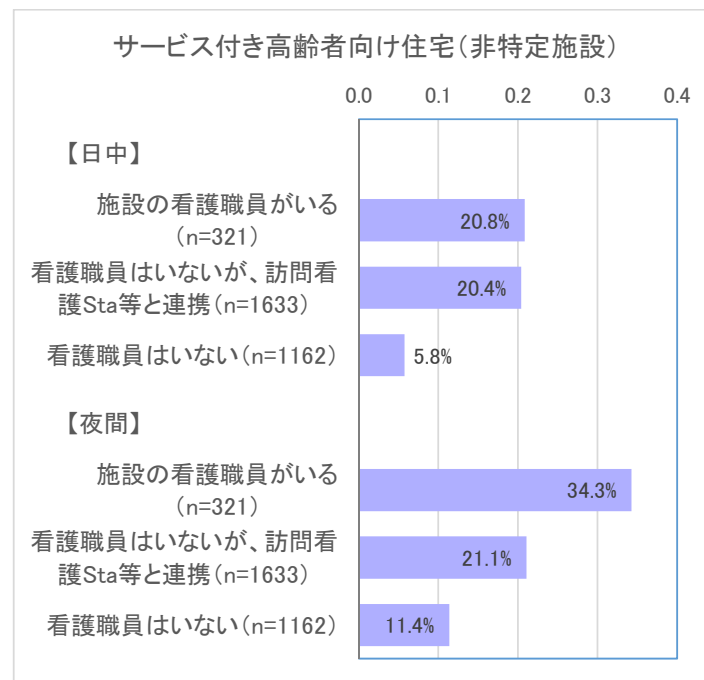
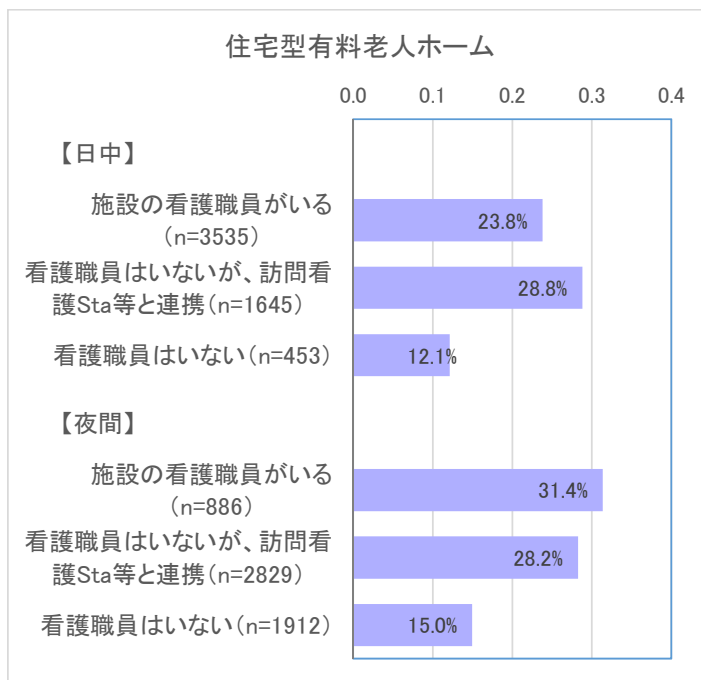
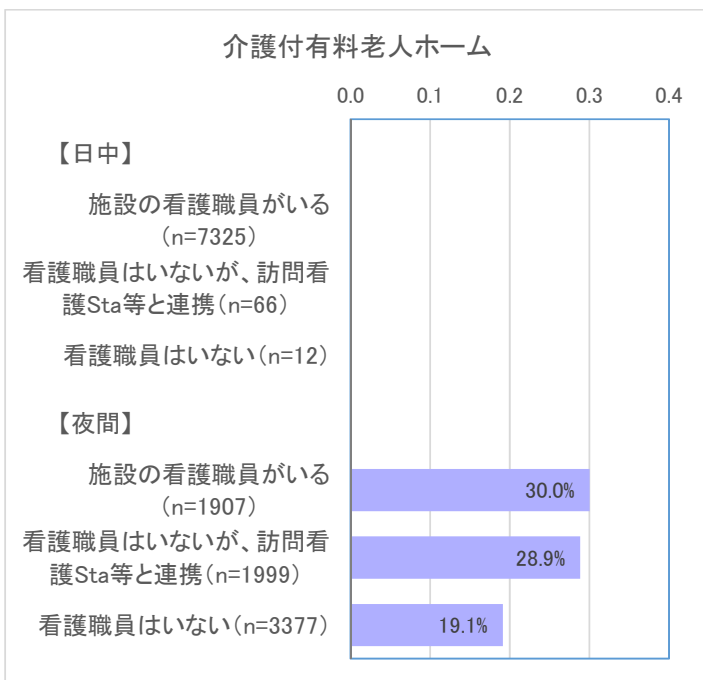
傾向が見られた項目	主な傾向・特徴	集計表頁
日中の看護体制★	● 「看護職員がいる」もしくは「看護職員はいないが、訪問看護ステーション等と連携している」施設で、看取り率が高い	11～15
夜間の看護体制★	● 「看護職員がいる」もしくは「看護職員はいないが、訪問看護ステーション等と連携している」施設で、看取り率が高い ● 「施設の看護職員がいる」施設の方が「訪問看護ステーション、医療機関と連携している」施設よりも看取り率が高い	11～15
訪問看護の併設・隣接★	● 訪問看護を「併設・隣接」している施設で、看取り率が高い	6～10
病院の併設・隣接★	● 病院を「併設・隣接」している介護付有料老人ホームで、看取り率が高い	6～10
診療所(有床)の併設・隣接★	● 診療所(有床)を「併設・隣接」している施設で、看取り率が高い	6～10
診療所(無床)の併設・隣接★	● 診療所(無床)を「併設・隣接」している施設で、看取り率が高い	6～10
往診・訪問診療を最も多く利用している医療機関の併設・隣接	● 往診・訪問診療を最も多く利用している医療機関が「併設・隣接」している施設で、看取り率が高い	6～10
利用料金総額(月額換算)★	● 利用料金総額(月額換算)が30万円以上の施設で、看取り率が高い	11～15
平均要介護度	● 平均要介護度の高い施設ほど、看取り率が高い	16～20
要介護3以上の入居者の割合	● 要介護3以上の入居者の割合が高い施設ほど、看取り率が高い	11～15
医療処置を要する入居者の割合	● 医療処置を要する入居者の割合が高い施設ほど、看取り率が高い	16～20

★印の項目を次ページ以降で紹介

All rights reserved.

- 日中、夜間とも「看護職員がいる」もしくは「看護職員はいないが、訪問看護Sta等と連携している」施設で、看取り率が高い
- 「施設の看護職員がいる」施設の方が「訪問看護ステーション、医療機関と連携している」施設よりも看取り率が高い

## 看護職員の体制別にみた看取り率



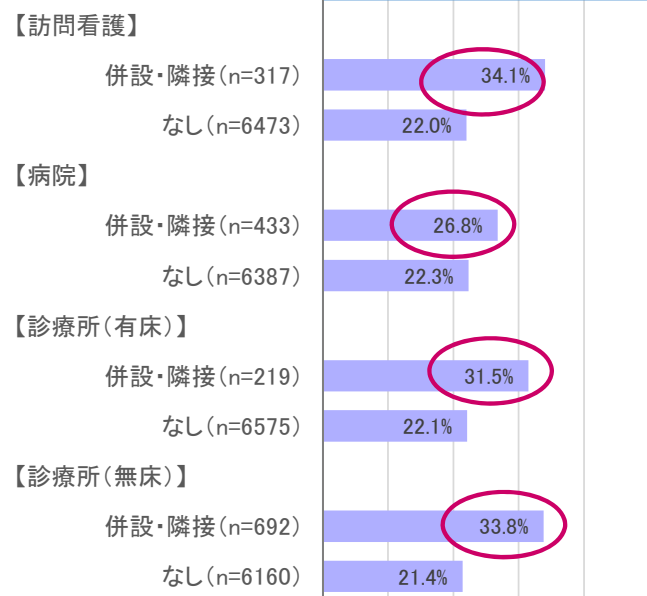


- 訪問看護を「併設・隣接」している施設で、看取り率が高い
- 病院を「併設・隣接」している介護付有料老人ホームで、看取り率が高い
- 診療所(有床・無床)を「併設・隣接」している施設で、看取り率が高い

## 訪問看護ステーション、医療機関の併設・隣接状況別にみた看取り率

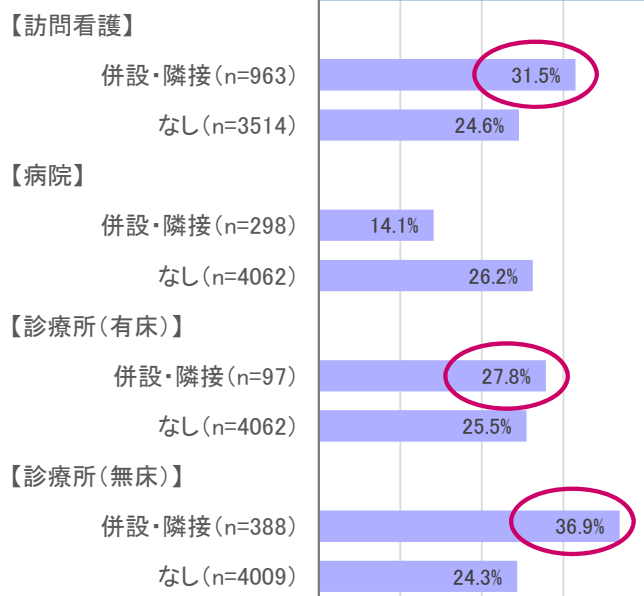
介護付有料老人ホーム

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0%



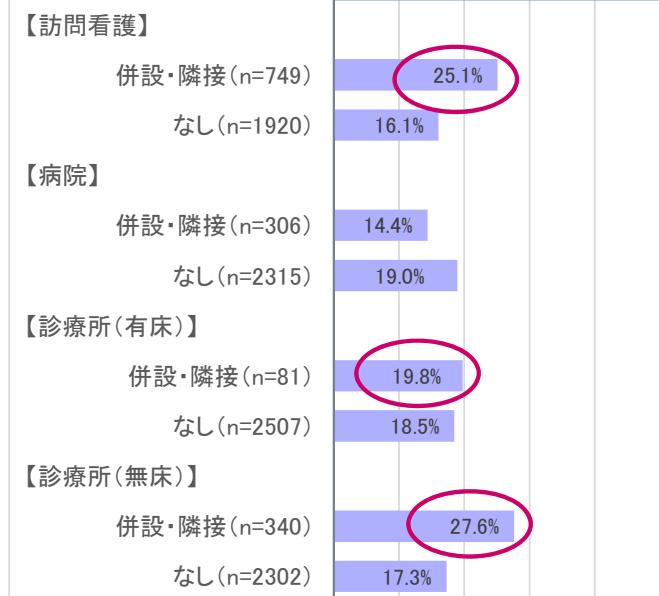
住宅型有料老人ホーム

0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0%



サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)

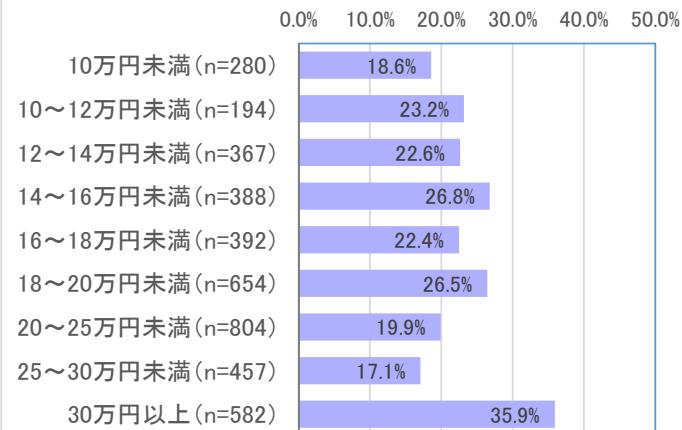
0.0% 10.0% 20.0% 30.0% 40.0% 50.0%



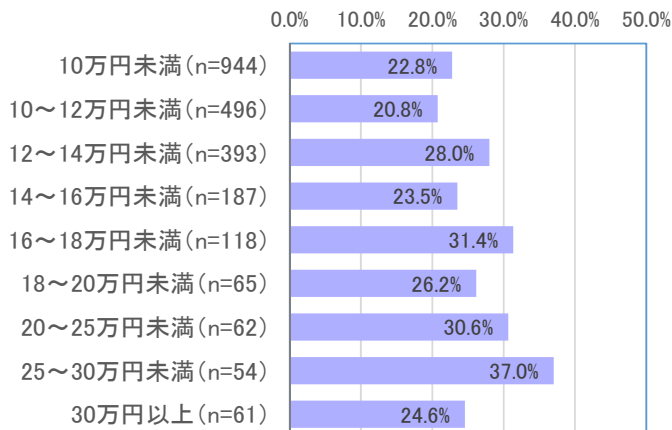
● **利用料金総額(月額換算)が30万円以上の施設で、看取り率が高い**

利用料金総額(月額換算)別にみた看取り率

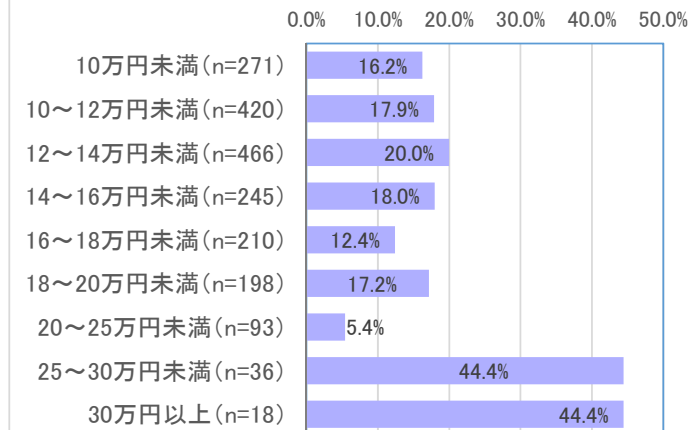
介護付有料老人ホーム



住宅型有料老人ホーム



サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)



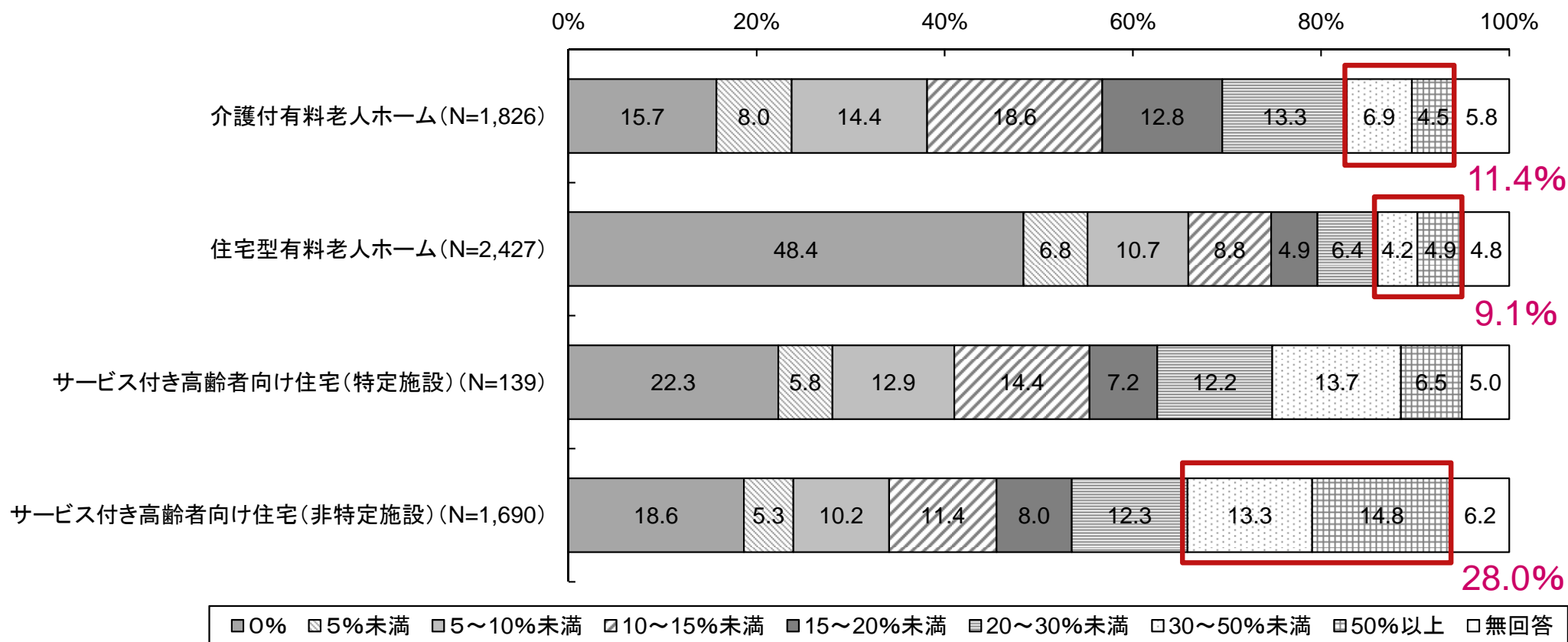
#### 4. 自立度の高い入居者の多い施設の特徴

##### ① 自立・要支援の入居者の割合

[単純集計結果]

自立・要支援の入居者が30%以上の施設の割合は、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)が最も高く28.0%、介護付有料老人ホーム11.4%、住宅型有料老人ホーム9.1%

#### 自立・要支援の入居者の割合



## 〔クロス集計結果〕

### 自立・要支援の入居者の割合が30%以上の施設は、下記の特徴が見られた。

※サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)では、自立・要支援の入居者の割合が30%以上の施設が上位1/3の施設数に該当した。そこで、自立・要支援の入居者の割合が30%以上の施設を「自立度の高い入居者が多い」と定義して各設間とのクロス集計を行った。

傾向が見られた項目	主な傾向・特徴	集計表頁
事業所開設年月★	● <u>介護保険創設(1999年)以前に開設された有料老人ホーム、2008年以前(サービス付き高齢者向け住宅制度創設以前)に開設されたサービス付き高齢者向け住宅</u> で自立・要支援の入居者が30%以上の施設の割合が高い	1~5
総居室数★	● <u>有料老人ホームでは大規模施設(総居室数が多い)</u> ほど、自立・要支援の入居者が30%以上の施設の割合が高い	1~5
最多居室面積★	● <u>居室面積が広い</u> 施設ほど、自立・要支援の入居者が30%以上の施設の割合が高い	1~5
利用料金総額(月額換算)★	● <u>利用料金総額(月額換算)が高い</u> 施設ほど、自立・要支援の入居者が30%以上の施設の割合が高い	6~10
入居率	● <u>入居率が低い</u> 施設ほど、自立・要支援の入居者が30%以上の施設の割合が高い	6~10

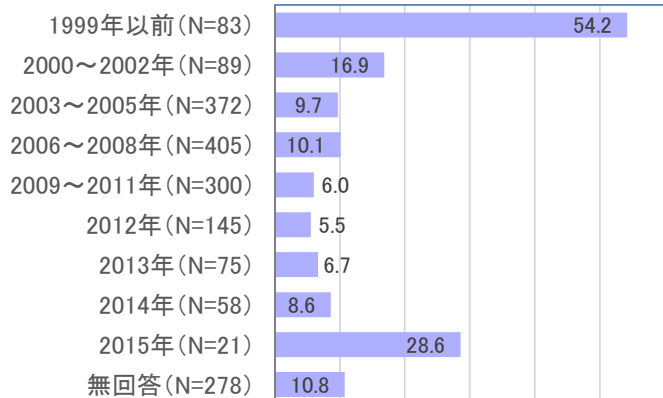
★印の項目を次ページ以降で紹介

- 介護保険創設(1999年)以前に開設された有料老人ホーム、2008年以前(サービス付き高齢者向け住宅制度創設以前)に開設されたサービス付き高齢者向け住宅で自立・要支援の入居者が30%以上の施設の割合が高い

### 開設年度別にみた自立・要支援の入居者の割合が30%以上の施設の割合

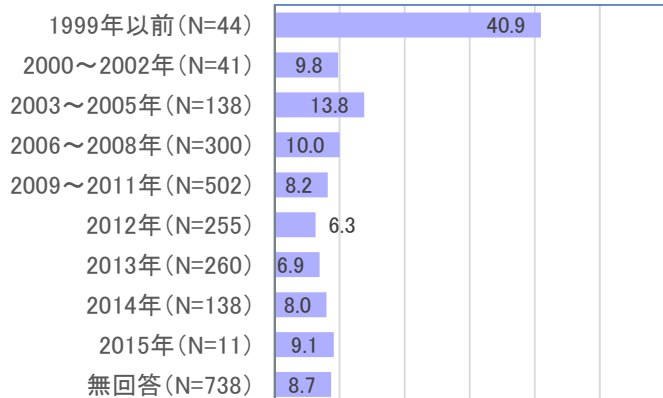
介護付有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



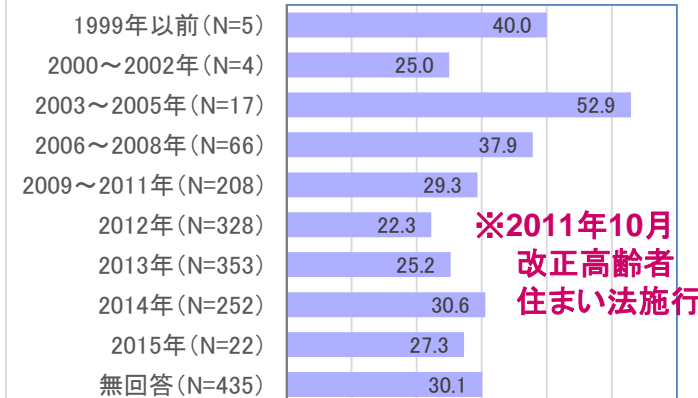
住宅型有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0



サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0 60.0

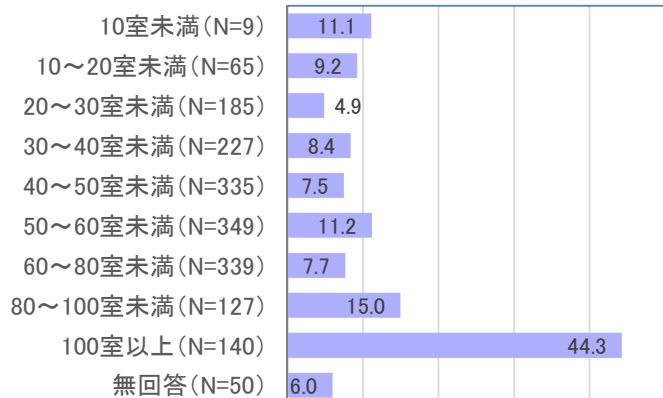


- 有料老人ホームでは大規模施設(総居室数が多い)ほど、自立・要支援の入居者が30%以上の施設の割合が高い

### 定員規模別にみた自立・要支援の入居者の割合が30%以上の施設の割合

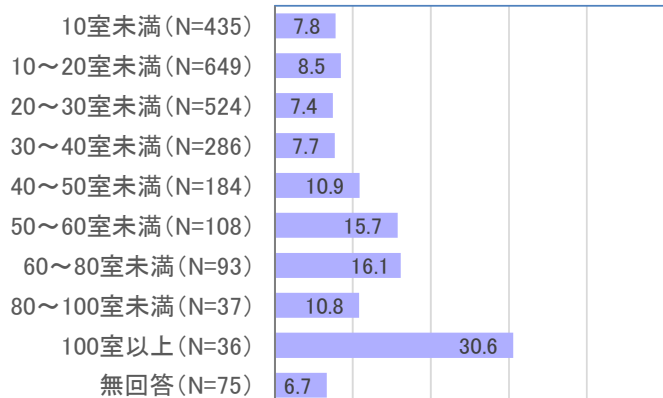
介護付有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0



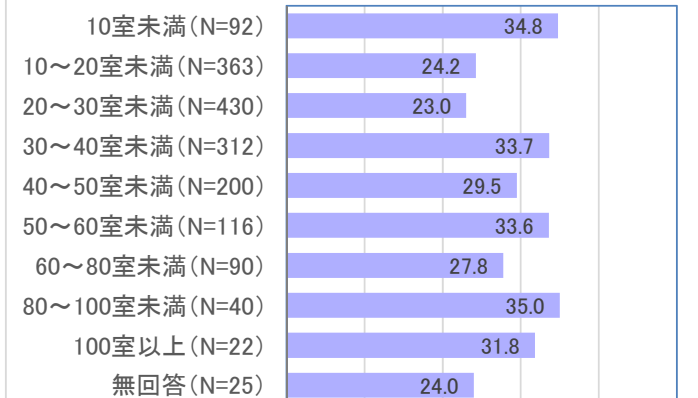
住宅型有料老人ホーム

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0



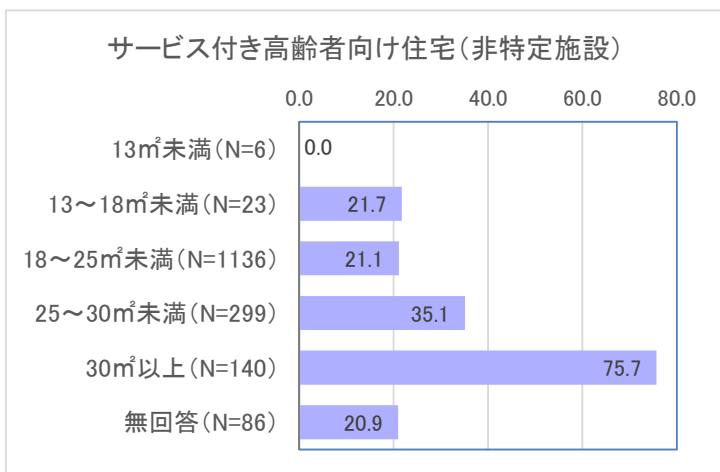
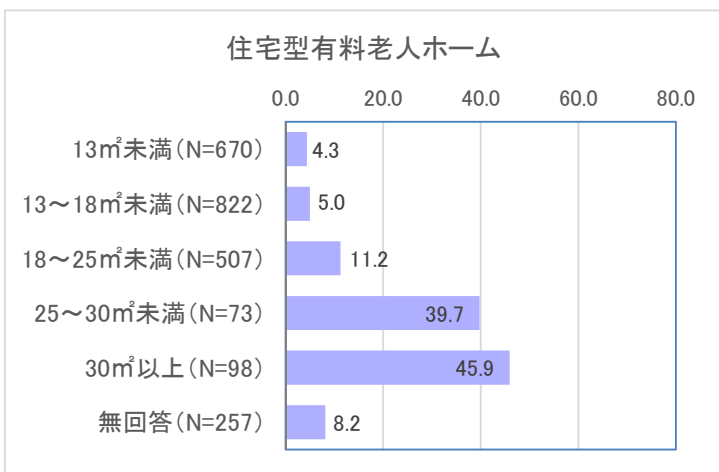
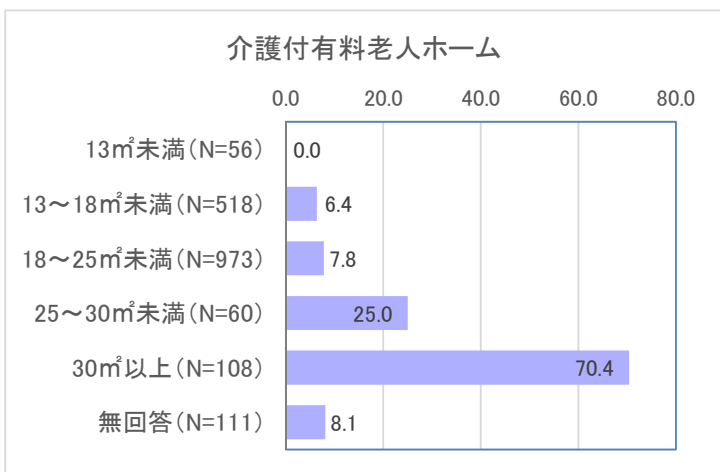
サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)

0.0 10.0 20.0 30.0 40.0 50.0



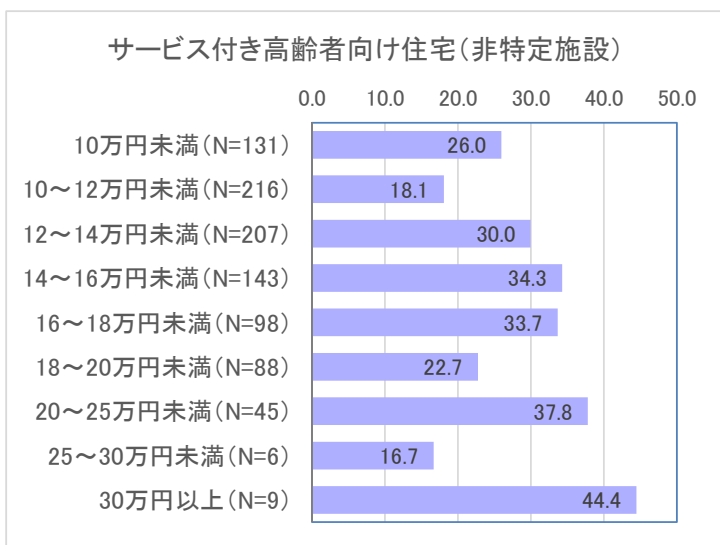
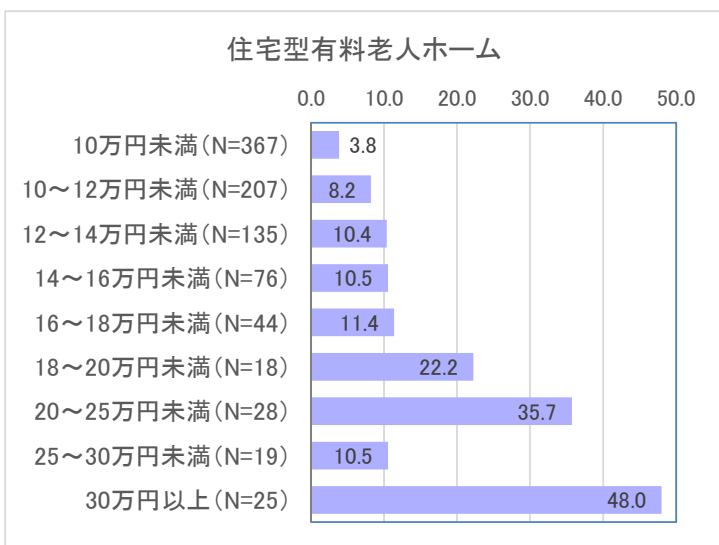
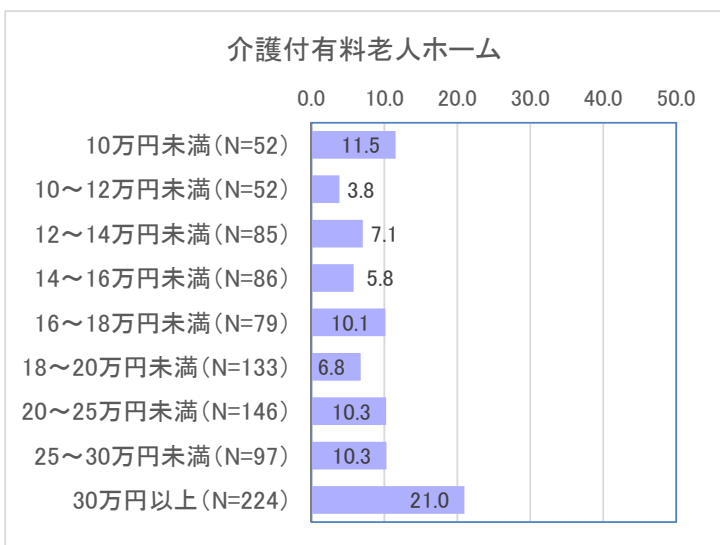
● **居室面積が広い施設ほど、自立・要支援の入居者が30%以上の施設の割合が高い**

**最多居室面積別にみた自立・要支援の入居者の割合が30%以上の施設の割合**



● **利用料金総額(月額換算)が高い施設ほど、自立・要支援の入居者が30%以上の施設の割合が高い**

**利用料金総額(月額換算)別にみた自立・要支援の入居者の割合が30%以上の施設の割合**



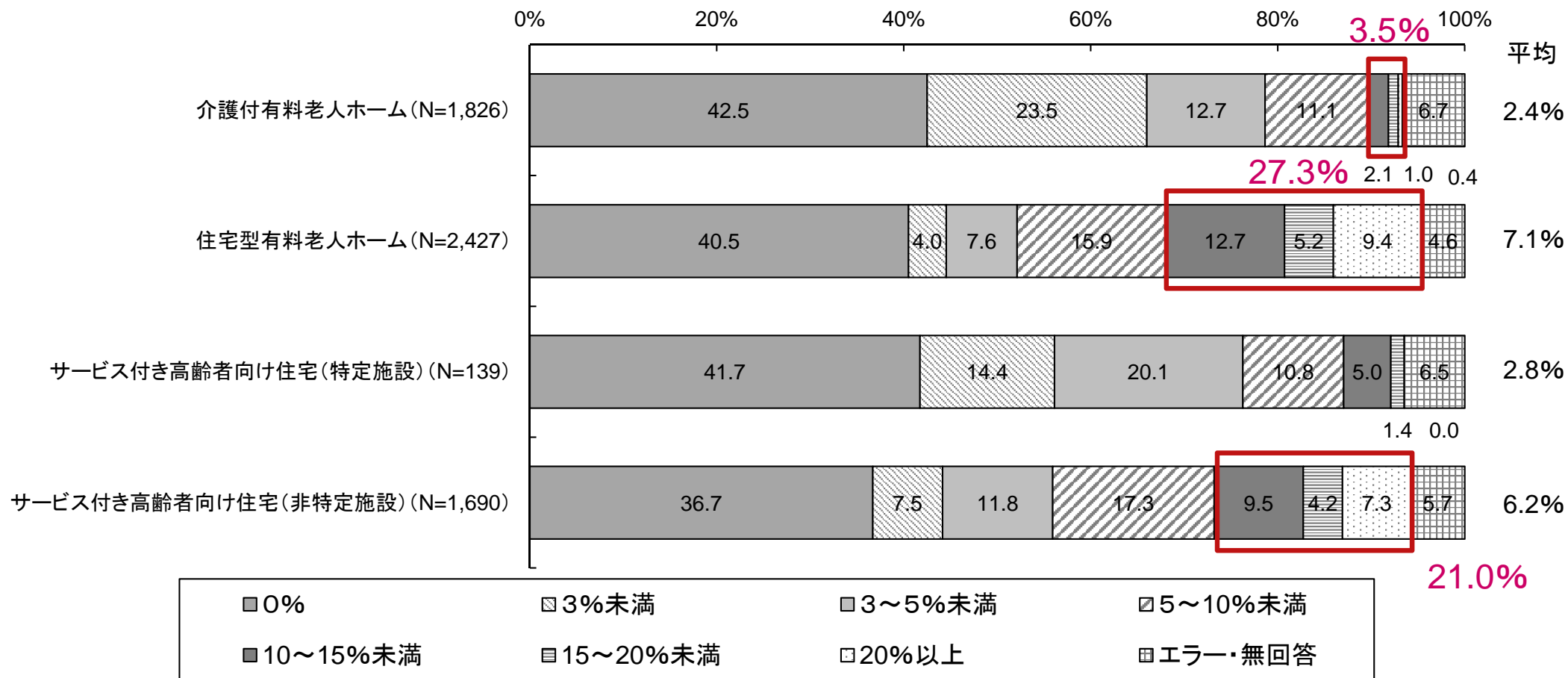
#### 4. 自立度の高い入居者の多い施設の特徴

#### ②70歳未満の入居者の割合

[単純集計結果]

70歳未満の入居者が10%以上いる施設の割合は、住宅型有料老人ホームで最も高く 27.3%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設) 21.0%、介護付有料老人ホーム 3.5%

#### 70歳未満の入居者の割合



## 〔クロス集計結果〕

### 70歳未満の入居者の割合が10%以上の施設は、下記の特徴が見られた。

※住宅型有料老人ホームでは、70歳未満の入居者の割合が10%以上の施設が上位1/3の施設数に該当した。

そこで、70歳未満の入居者の割合が10%以上の施設を「自立度の高い入居者が多い」と定義して各設間とのクロス集計を行った。

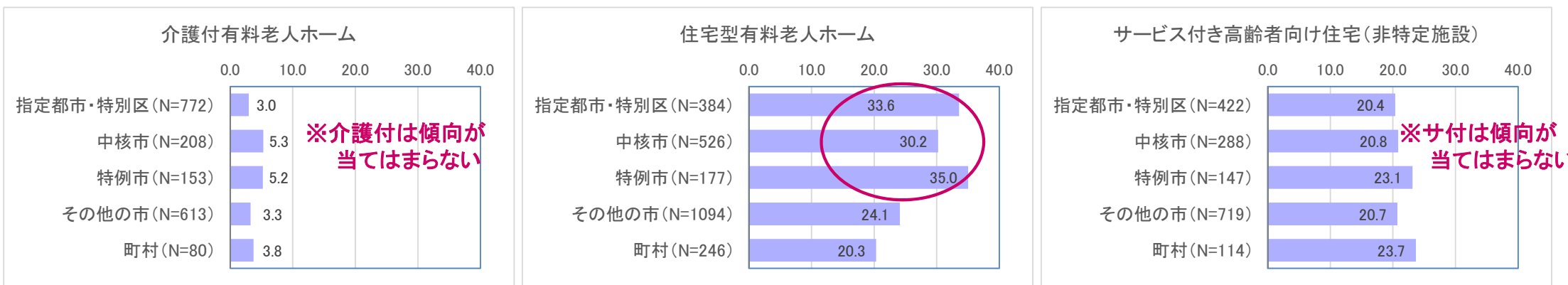
傾向が見られた項目	主な傾向・特徴	集計表頁
都市区分★	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>「政令指定都市・特別区」、「中核市」、「特例市」の住宅型有料老人ホーム</u>で、70歳未満の入居者が10%以上の施設の割合が高い</li> </ul>	3
級地区分★	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>住宅型有料老人ホームでは、「1級地」を除き、都市型の級地であるほど</u>70歳未満の入居者が10%以上の施設の割合が高い</li> <li>● <u>「1級地」のサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)</u>で、70歳未満の入居者が10%以上の施設の割合が高い</li> </ul>	3, 5
法人が運営する施設数★	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>「3～9箇所」運営している法人の住宅型有料老人ホーム、「10～49箇所」運営している法人のサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)</u>で、70歳未満の入居者が10%以上の施設の割合が高い</li> </ul>	3, 5
最多居室面積★	<ul style="list-style-type: none"> <li>● <u>最多居室面積が30㎡以上の施設</u>で、70歳未満の入居者が10%以上の施設の割合が高い</li> </ul>	8

★印の項目を次ページ以降で紹介



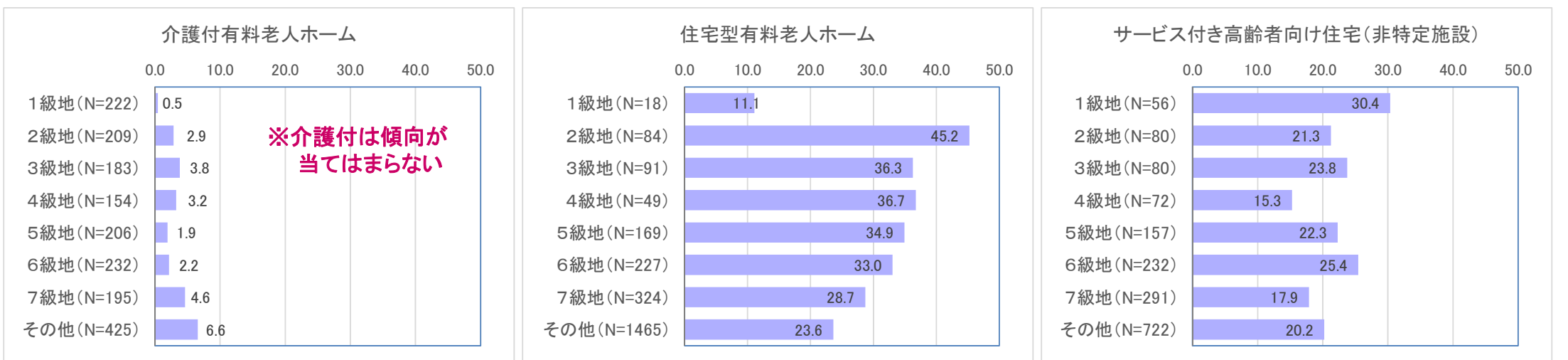
- 「政令指定都市・特別区」、「中核市」、「特例市」の住宅型有料老人ホームで70歳未満の入居者が10%以上の施設の割合が高い

### 都市区別にみた70歳未満の入居者の割合が10%以上の施設の割合



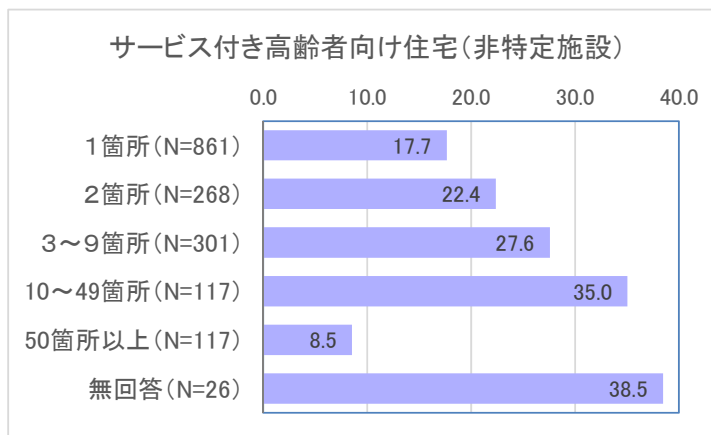
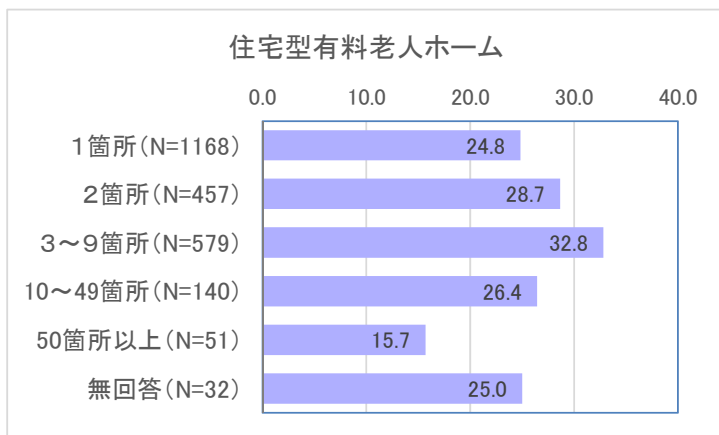
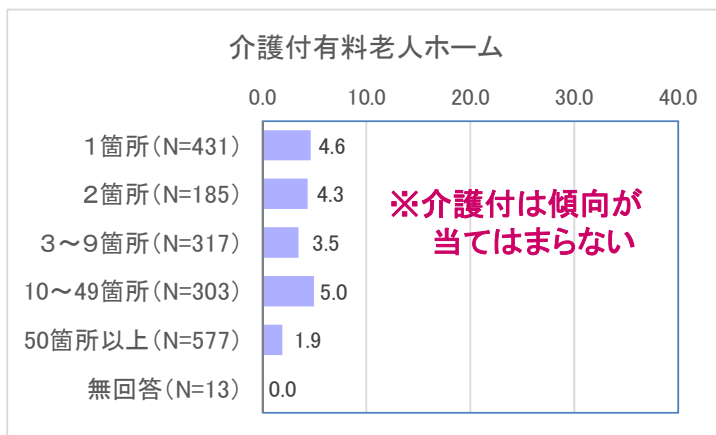
- 住宅型有料老人ホームでは「1級地」を除き都市型の級地であるほど70歳未満の入居者が10%以上の施設の割合が高い
- 「1級地」のサービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)で70歳未満の入居者が10%以上の施設の割合が高い

### 級地区別にみた70歳未満の入居者の割合が10%以上の施設の割合



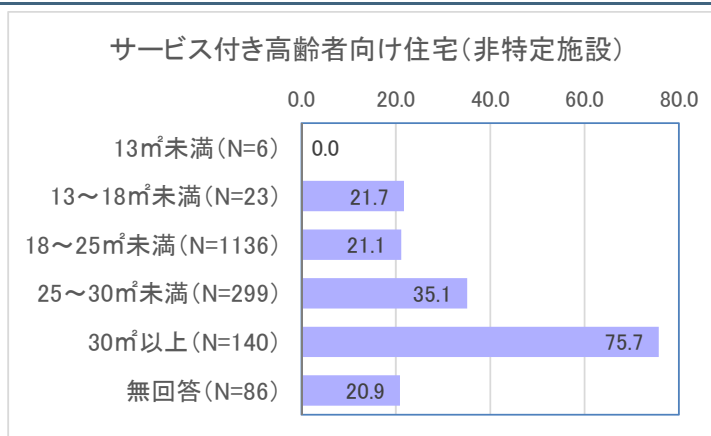
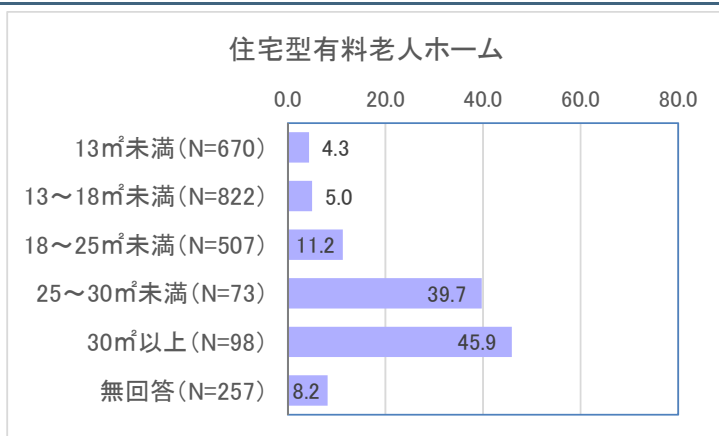
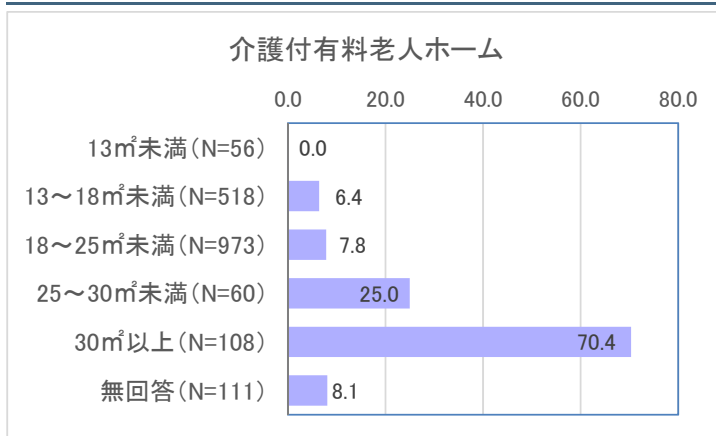
● 「3～9箇所」運営している法人の住宅型有料老人ホーム、「10～49箇所」運営している法人のサービス付き高齢者向け住宅（非特定施設）で70歳未満の入居者が10%以上の施設の割合が高い

法人が運営する施設数別にみた70歳未満の入居者の割合が10%以上の施設の割合



● 最多居室面積が30㎡以上の施設で、70歳未満の入居者が10%以上の施設の割合が高い

最多居室面積別にみた70歳未満の入居者の割合が10%以上の施設の割合

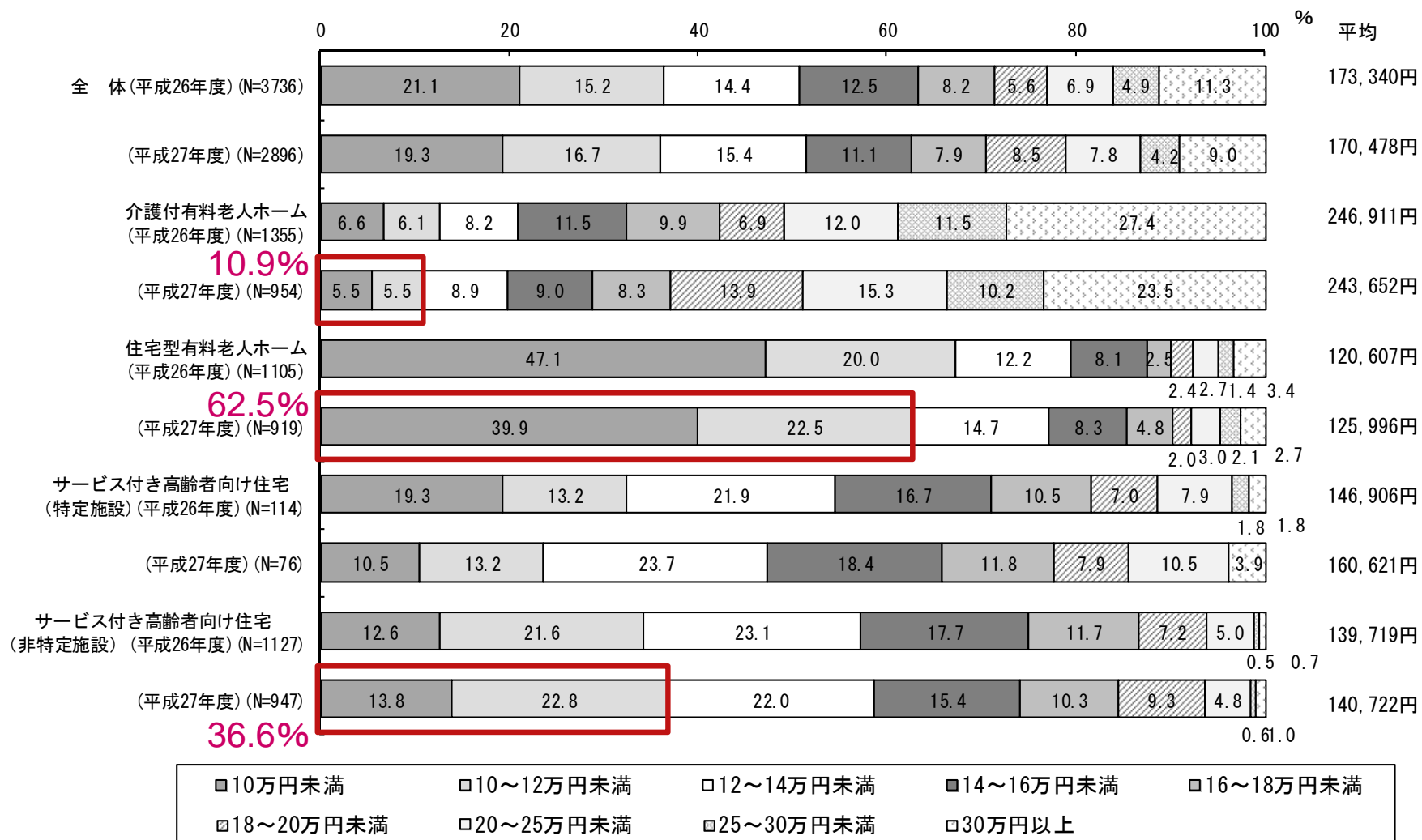


## 5. 施設の価格帯別特性分析

### [単純集計結果]

利用料金総額(月額換算)12万円未満の施設の割合は、住宅型有料老人ホームで最も高く62.5%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設)36.6%、介護付有料老人ホーム10.9%

### 利用料金総額(月額換算) (平成26・27年度調査 経年比較)



〔クロス集計結果〕

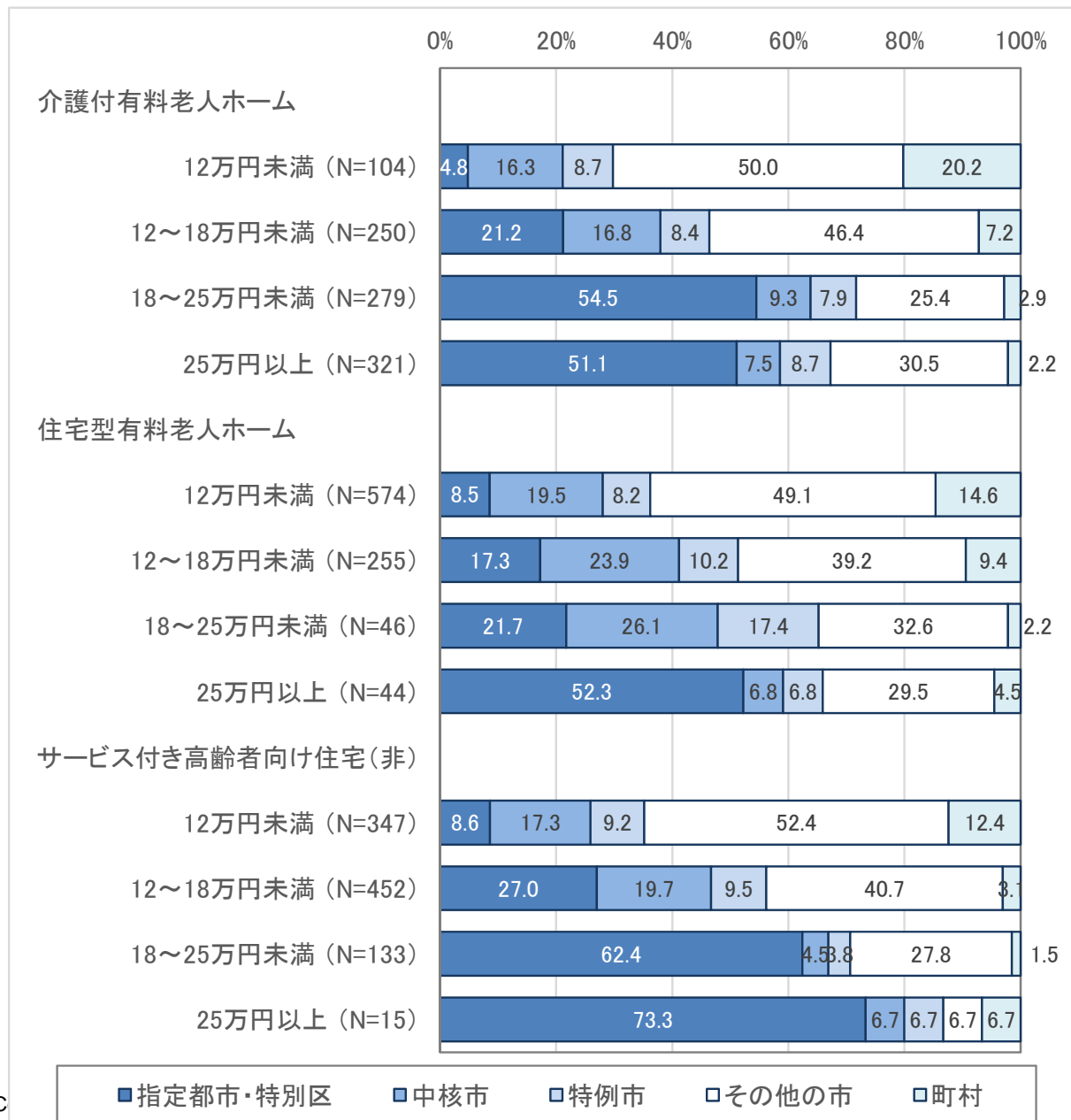
施設の価格帯別に下記の特徴が見られた。

傾向が見られた項目	主な傾向・特徴	集計表頁
都市区分★	● 利用料金総額(月額換算)が高い施設ほど都市部に立地する割合が高く、 <u>利用料金総額(月額換算)が安い施設は「その他の市」や「町村」に立地する割合が高い</u>	17
級地区分	● 利用料金総額(月額換算)が高い施設ほど「1級地」～「3級地」に立地する割合が高く、 <u>利用料金総額(月額換算)が安い施設ほど「5級地」～「その他」に立地する割合が高い</u>	18, 19
入居率〔再掲〕	● 利用料金総額(月額換算)が高い施設ほど、入居率が70%未満の施設の割合が高い	11, 12
要介護3以上の入居者の割合〔再掲〕	● <u>利用料金総額(月額換算)が安い</u> 施設ほど、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い	3, 4
認知症の程度Ⅲ以上の入居者の割合〔再掲〕	● <u>利用料金総額(月額換算)が安い</u> 施設ほど、認知症の程度Ⅲ以上の入居者が40%以上の施設の割合が高い	5, 6
自立・要支援の入居者の割合〔再掲〕	● 利用料金総額(月額換算)が高い施設ほど、自立・要支援の入居者が30%以上の施設の割合が高い	15, 16
看取り率〔再掲〕	● 利用料金総額(月額換算)が30万円以上の施設で、看取り率が高い	1, 2

★印の項目を次ページ以降で紹介

- 利用料金総額(月額換算)が高い施設ほど都市部に立地する割合が高く、安い施設は「その他の市」や「町村」に立地する割合が高い

### 利用料金総額(月額換算)別にみた立地エリアの都市区分

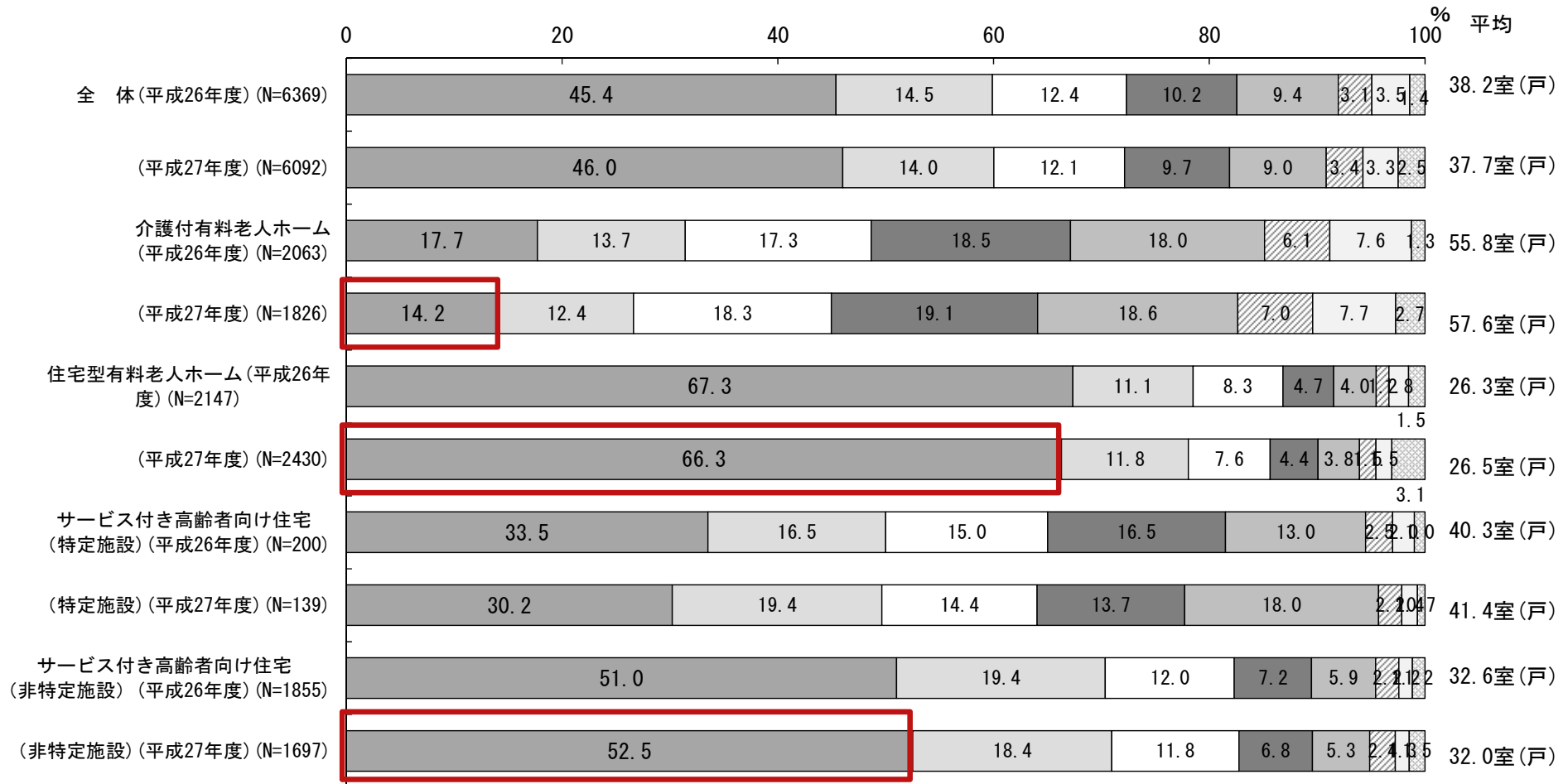


## 6. 定員規模別にみた施設の特徴

### 〔単純集計結果〕

居室数30室未満の小規模施設の割合は、住宅型有料老人ホームで最も高く66.3%、サービス付き高齢者向け住宅(非特定施設) 52.5%、介護付有料老人ホーム 14.2%

### 居室数 (平成26年・27年度調査 経年比較)



30室未満
  30~40室未満
  40~50室未満
  50~60室未満
  60~80室未満
  80~100室未満
  100室以上
  無回答

〔クロス集計結果〕

施設の規模別に下記の特徴が見られた。

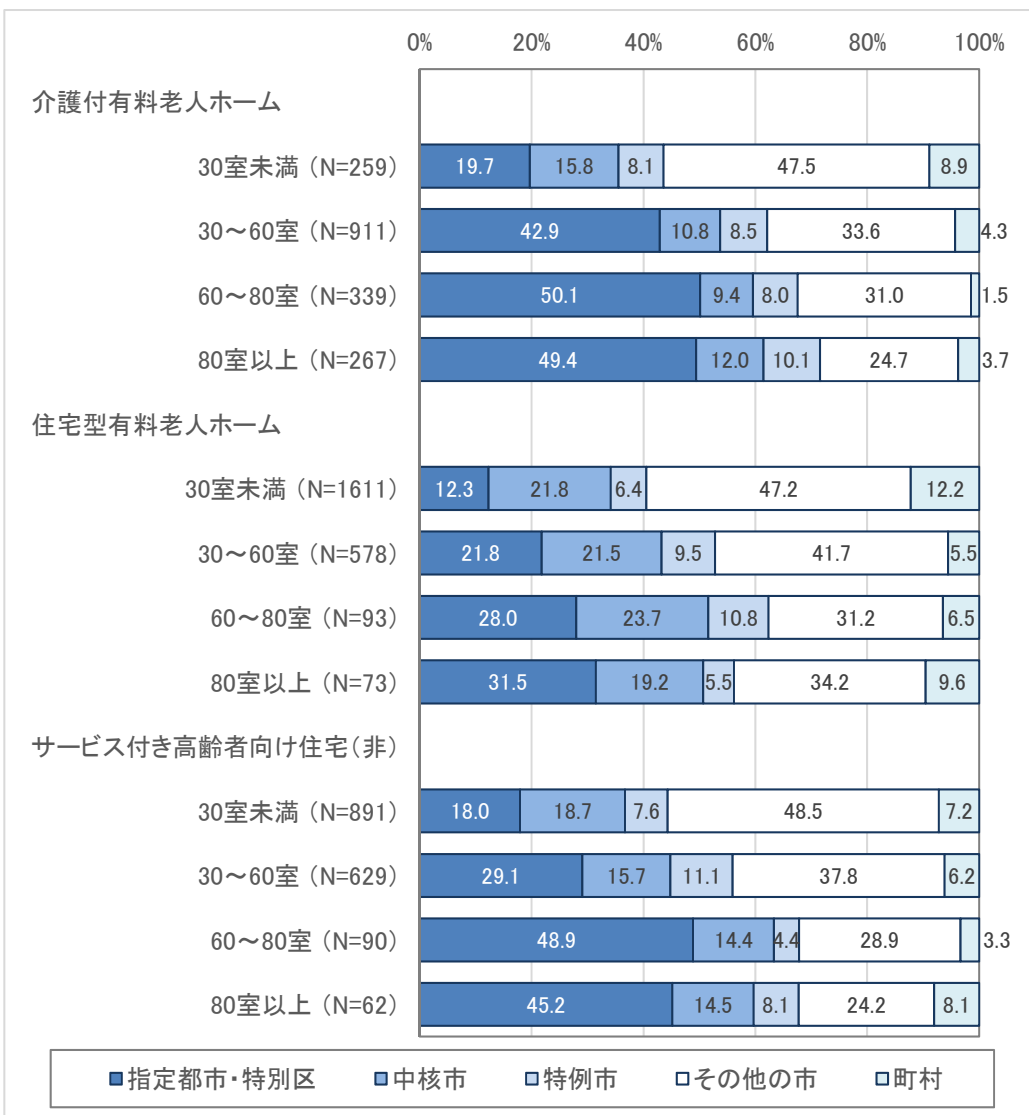
傾向が見られた項目	主な傾向・特徴	集計表頁
都市区分★	● 大規模施設ほど都市部に立地する割合が高く、 <u>小規模施設は「その他の市」や「町村」に立地</u> 割合が高い	17
級地区分	● 大規模施設ほど「1級地」～「3級地」に立地する割合が高く、 <u>小規模施設ほど「5級地」～「その他」に立地</u> する割合が高い	18, 19
夜間の職員数★ (夜勤・宿直の合計)	● 大規模施設ほど夜間の職員(夜勤・宿直の合計)の人数が多い施設の割合が高く、 <u>小規模施設ほど「2人未満」の割合が高い</u>	22, 23
入居率〔再掲〕	● 大規模な有料老人ホームほど、入居率70%未満の施設の割合が高い	11, 12
要介護3以上の入居者の割合〔再掲〕	● <u>小規模施設ほど</u> 、要介護3以上の入居者が60%以上の施設の割合が高い	3, 4
認知症の程度Ⅲ以上の入居者の割合〔再掲〕	● <u>小規模施設ほど</u> 、認知症の程度Ⅲ以上の入居者が40%以上の施設の割合が高い	5, 6
自立・要支援の入居者の割合〔再掲〕	● 大規模な有料老人ホームほど、自立・要支援の入居者が30%以上の施設の割合が高い	15, 16

★印の項目を次ページ以降で紹介

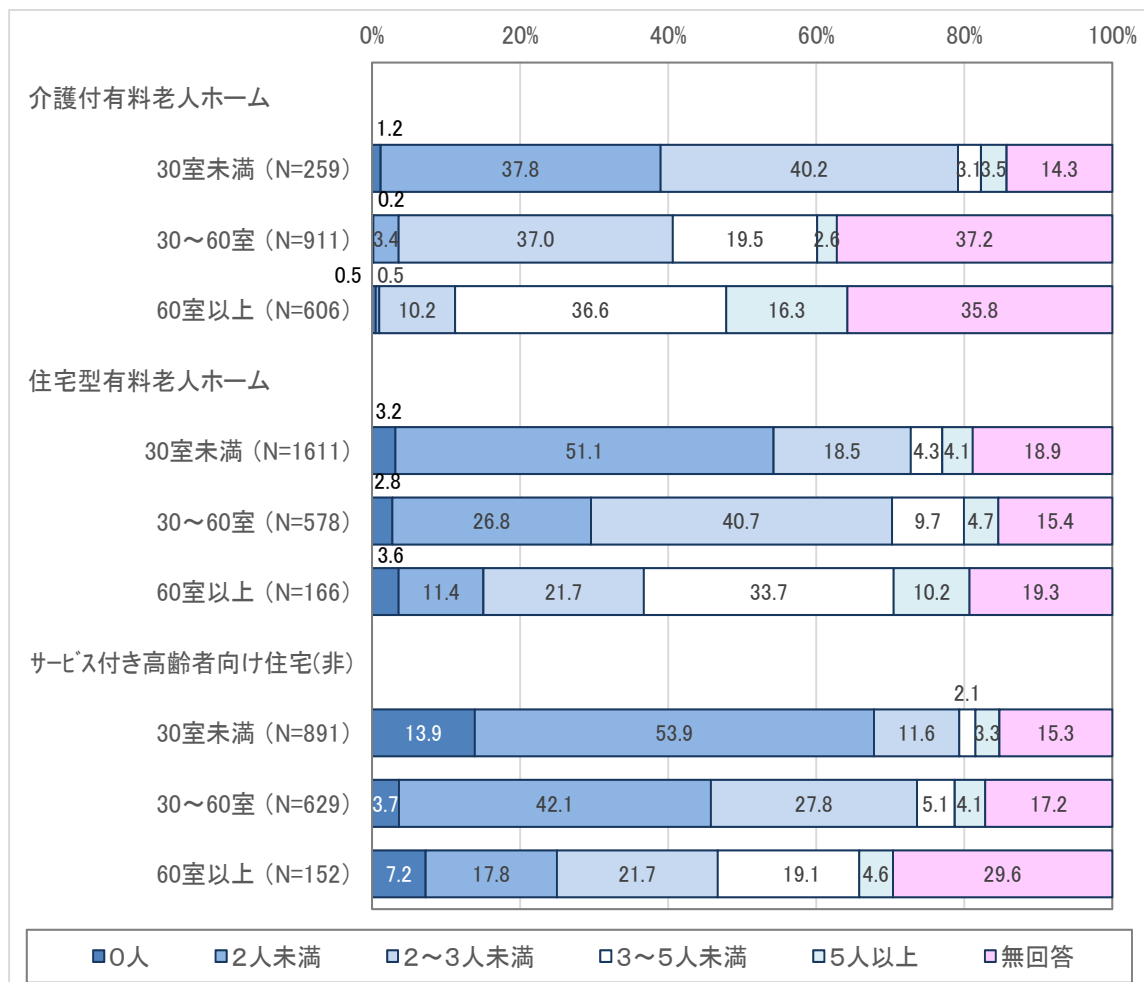
- **大規模施設ほど都市部に立地する割合が高く、小規模施設は「その他の市」や「町村」の割合が高い**

- **大規模施設ほど夜間の職員(夜勤・宿直の合計)の人数が多い施設の割合が高く、小規模施設ほど「2人未満」の割合が高い**

定員規模別にみた立地エリアの都市区分



定員規模別にみた夜間の職員人数(夜勤・宿直の合計)





**NRI**

未来創発

**Dream up the future.**